

平成29年11月21日
福祉保健局

『都民の生活実態と意識』の結果 ～平成28年度東京都福祉保健基礎調査～

平成28年度東京都福祉保健基礎調査「都民の生活実態と意識」における主な調査結果について、このたび報告書としてまとめましたので、お知らせします。

**全世帯のうち、「単身者」の割合は30.7%、このうち5割超が60歳以上
昭和56年度に比べ、子供がいる世帯の割合は2分の1以下に、高齢者がいる世帯の割合は2倍以上に**

世帯構成を世代別にみると、「二世帯」の割合が最も高く40.5%、次いで「単身者」が30.7%、「夫婦のみ」が24.7%である。「単身者」（単独世帯）のうち、60歳以上の割合は52.5%である。

また、18歳未満の子供がいる世帯は18.7%で、調査を開始した昭和56年度(42.7%)と比べて、2分の1以下である。一方、65歳以上の高齢者がいる世帯は46.0%で、昭和56年度(19.9%)と比べて、2倍以上である。

【調査結果の概要P2、3、9】

東京のまちにおけるバリアフリー化が「進んでいる」と思う人は5割弱、施設や設備が「適正に利用されている」と思う人は6割弱

現在の東京のまちにおける建物、道路、駅、電車などの施設や設備のバリアフリー化の状況について、「進んでいる」と「やや進んでいる」を合わせた割合は48.4%、「進んでいない」と「あまり進んでいない」を合わせた割合は47.7%で、ほぼ同じ割合である。

また、様々な機能がついている広いトイレや、幅の広い駐車スペースなどの施設や設備が、必要としている人が利用したいときに利用できる状態にあるかについては、「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合は58.2%である。一方、「適正に利用されていない」と「あまり適正に利用されていない」を合わせた割合は36.3%である。

【調査結果の概要P32】

**心のバリアフリーの実現のために効果的な取組は、「学校でのユニバーサルデザイン教育」だ
と思う人が6割**

心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組は、「学校でのユニバーサルデザイン教育」の割合が60.1%で最も高く、次いで「施設・設備の適正利用や障害者等の理解促進に向けた行政による普及啓発」が52.2%である。

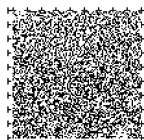
【調査結果の概要P31】

**地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人は、「親族」、「友人、知人」が5割
「いない」は1割超**

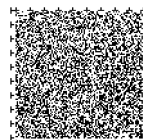
現在、住んでいる地域に困ったときに相談したり、頼ったりできる人はいるか聞いたところ、「親族」の割合が54.4%で最も高く、次いで「友人、知人」が50.5%で、5割以上である。

一方、「相談したり、頼ったりできる相手がいない」の割合は14.5%で、居住開始時期が「平成27年以降」の人は24.2%、「平成17年～26年」の人は18.0%で、総数に比べて高い。

【調査結果の概要P38、39】



- ※ 調査の概要は次のページ
- ※ 調査結果の概要 別紙のとおり



【調査の概要】

1 調査の目的

東京都内における各世帯及び世帯員の生活実態と意識を把握することにより、東京都における福祉・保健施策充実のための基礎資料を得ることを目的とする。(昭和56年度から5年毎に行っており、今回で8回目)

2 根 拠

東京都統計調査条例(昭和32年東京都条例第15号)第2条第3項に基づく都指定統計調査

3 実施の概要

(1) 調査基準日

平成28年10月12日

(調査期間 平成28年10月12日～同年11月11日)

(2) 調査対象者

都内に居住する6,000世帯及び調査基準日現在満20歳以上の世帯員

(3) 調査方法

① 世帯と世帯員の状況に関する調査は、調査員が調査対象者を訪問し、面接聞き取りの上、調査票を作成する面接聞き取り調査により実施

② 意識調査は、満20歳以上の世帯員を対象に、調査票への記入は調査対象者自身が行う、留め置き調査により実施

(4) 集計の対象

① 世帯と世帯員の状況

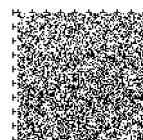
調査の客体6,000世帯のうち、回答を得られた3,466世帯(回収率57.8%)

② 意識調査

3,466世帯(6,700人)のうち、回答を得られた満20歳以上の世帯員5,944人(回収率88.7%)

4 調査結果の概要

別紙のとおり



調査結果の概要

第1部 世帯と世帯員の状況

(調査票①(世帯票)の結果 集計対象世帯3,466世帯7,895人の概況)

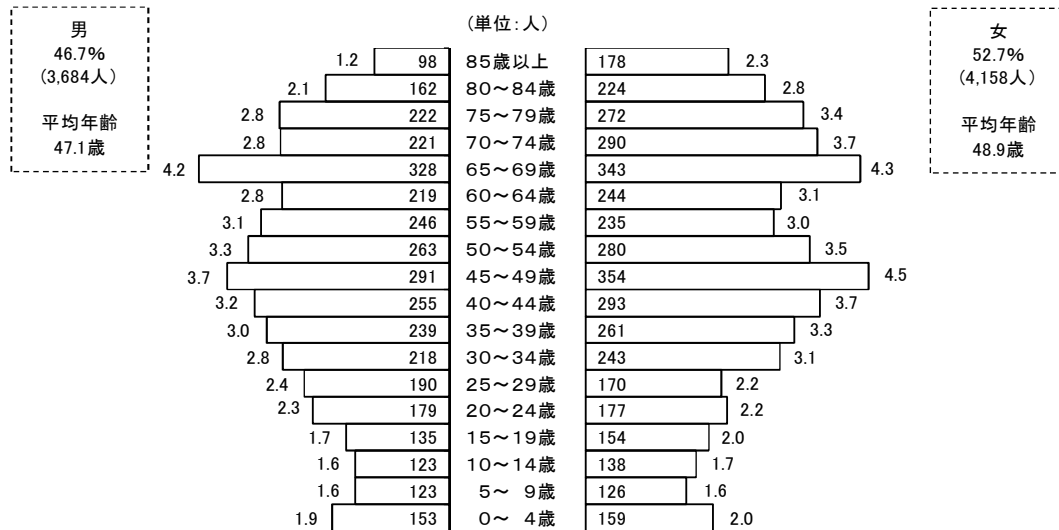
平成23年度調査の結果は、調査実施体制が他の年度と異なること等により回収率変動の影響を受けている。
 しかし、本報告書の「第2部 福祉のまちづくり等に関する実態と意識」では、平成23年度調査の結果との比較を行っているため、どのような基本的属性を持つ集団との比較であるかわかるように、「第1部 世帯と世帯員の状況」においても平成23年度調査の結果を掲載している(表・グラフに*を付している)。

第1章 集計対象者の性・年齢階級

1 集計対象者の性・年齢階級

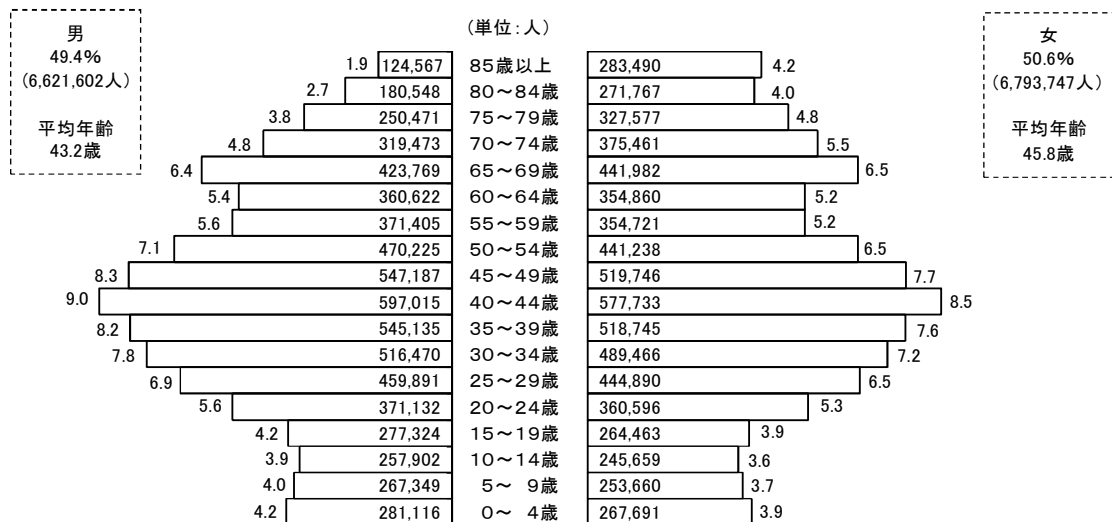
集計対象者の7,895人の世帯員の性別をみると、男性46.7%、女性52.7%、平均年齢は男性47.1歳、女性48.9歳となっている。(図I-1-1 本文13p)

図I-1-1 性・年齢階級



注) 男性46.7%、女性52.7%で合計が100%にならないのは、性別無回答の人がいるためである。
 男性3,684人、女性4,158人には、それぞれ年齢無回答の人を含むため、内訳の合計と一致しない。

《参考》東京都人口(推計)総務局(平成28年1月1日)を基に作成。



注) 男性6,621,602人、女性6,793,747人には、それぞれ年齢無回答の人を含むため、内訳の合計と一致しない。

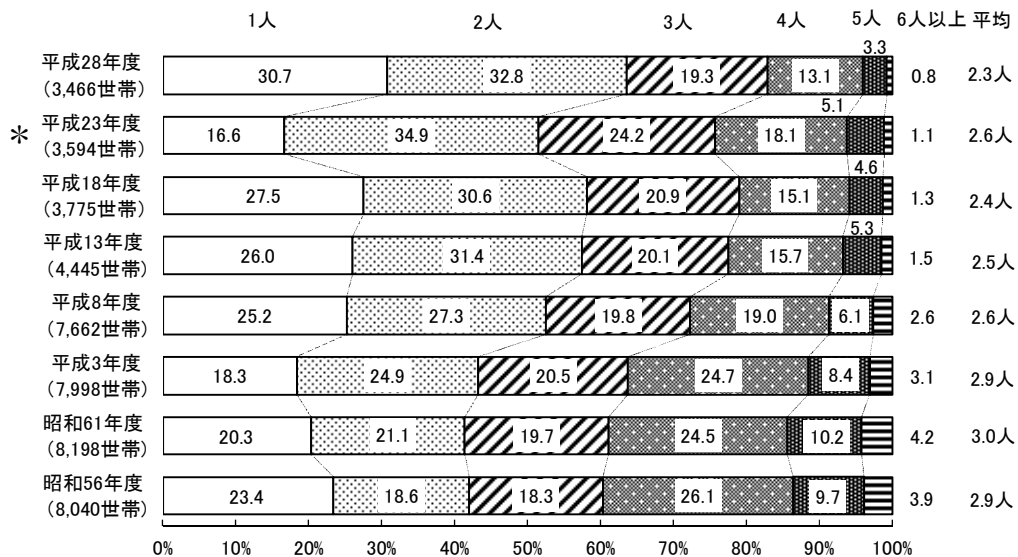
第2章 世帯の状況

1 世帯人員・世帯構成

(1) 世帯人員－過去調査との比較

集計対象者の平均人員は、2.3人となっている。世帯人員は、「2人」の割合が32.8%で最も高く、次いで「1人」が30.7%となっている。(図I-2-1 本文15p)

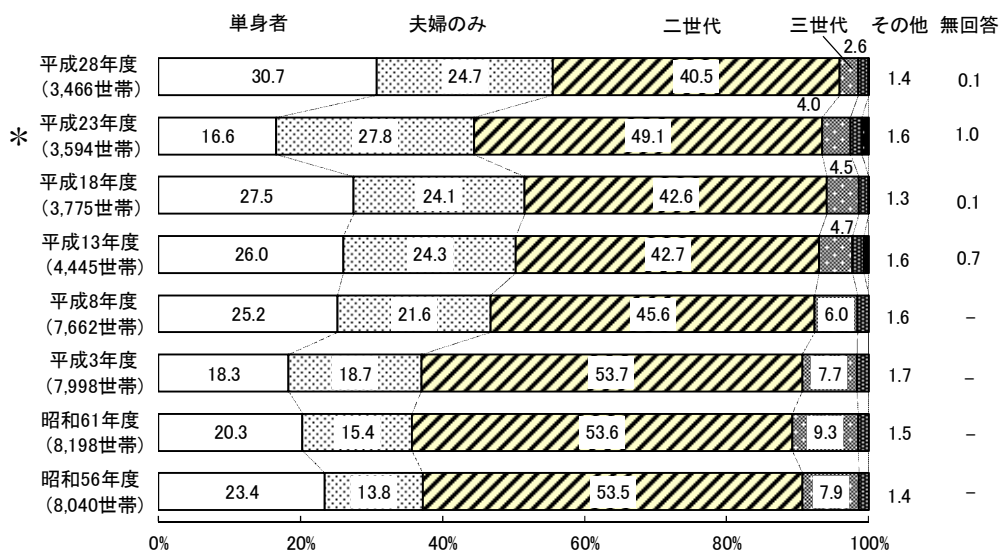
図I-2-1 世帯人員－過去調査との比較



(2) 世帯構成 (世代別)－過去調査との比較

世帯構成 (世代別) をみると、「二世帯」の割合が40.5%で最も高く、次いで「単身者」が30.7%、「夫婦のみ」が24.7%となっている。(図I-2-2 本文15p)

図I-2-2 世帯構成 (世代別)－過去調査との比較



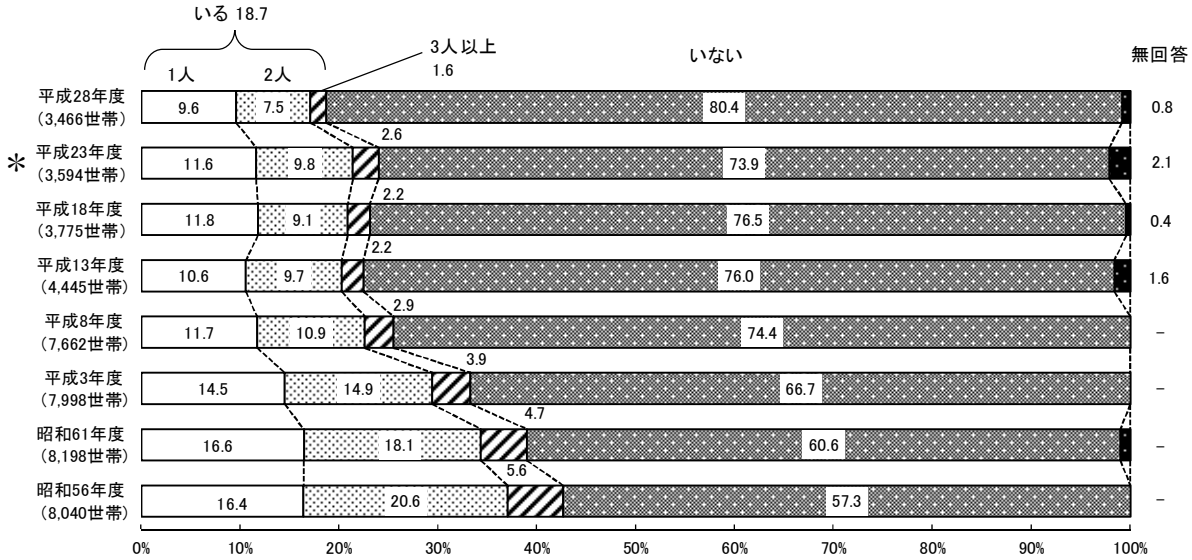
2 子供のいる世帯

(1) 18歳未満の子供の有無一過去調査との比較

18歳未満の子供が「いる」世帯の割合は18.7%で、調査を開始した昭和56年度と比べて、2分の1以下になっている。

人数は、「1人」の割合が9.6%で最も高く、次いで「2人」が7.5%、「3人以上」が1.6%となっており、平成8年度調査以降、この傾向は変わらない。(図I-2-3 本文16p)

図I-2-3 18歳未満の子供の有無一過去調査との比較



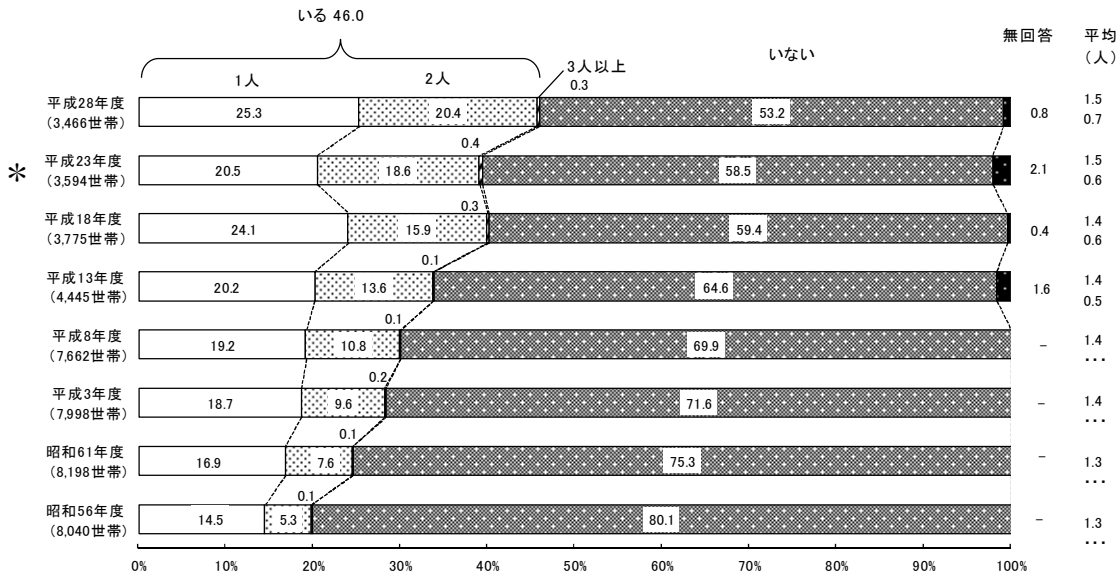
3 高齢者のいる世帯

(1) 65歳以上の高齢者の有無一過去調査との比較

65歳以上の高齢者がいる世帯の割合は、35年前の2倍超に増加

65歳以上の高齢者が「いる」世帯の割合は46.0%で、昭和56年度と比べて、2倍以上となっている。(図I-2-5 本文17p)

図I-2-5 65歳以上の高齢者の有無一過去調査との比較



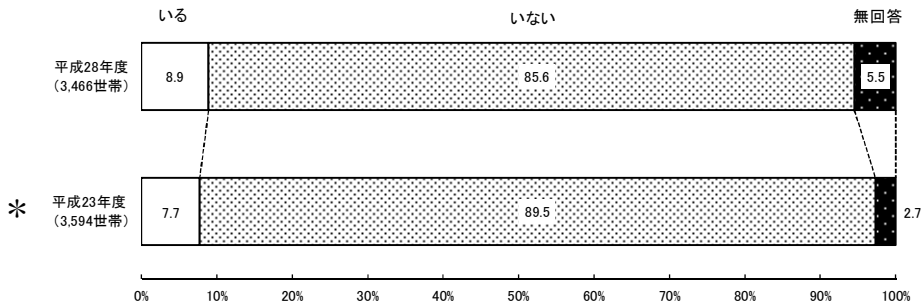
4 手帳取得者のいる世帯

(1) 手帳取得者の有無（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）

－平成23年度調査との比較

身体障害者手帳、知的障害者「愛の手帳」及び精神障害者保健福祉手帳を取得している人が「いる」世帯は、8.9%となっている。（図I-2-9 本文19p）

図I-2-9 手帳取得者の有無（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）－平成23年度調査との比較



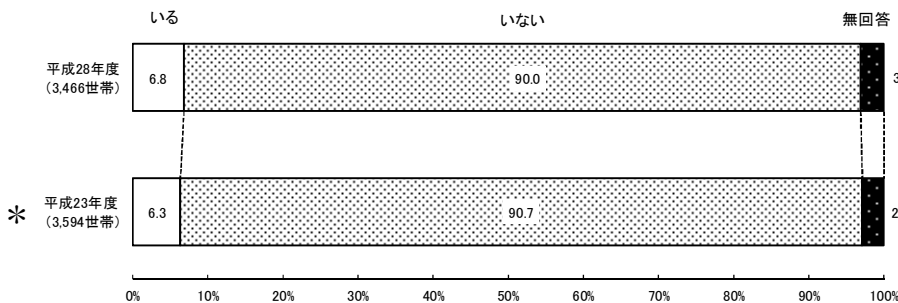
注) 手帳取得者には、「申請中」を含めている。

5 要介護・要支援認定を受けている人のいる世帯

(1) 要介護・要支援認定を受けている人の有無－平成23年度調査との比較

要介護・要支援認定を受けている人が「いる」世帯は、6.8%となっている。（図I-2-10 本文19p）

図I-2-10 要介護・要支援認定を受けている人の有無－平成23年度調査との比較

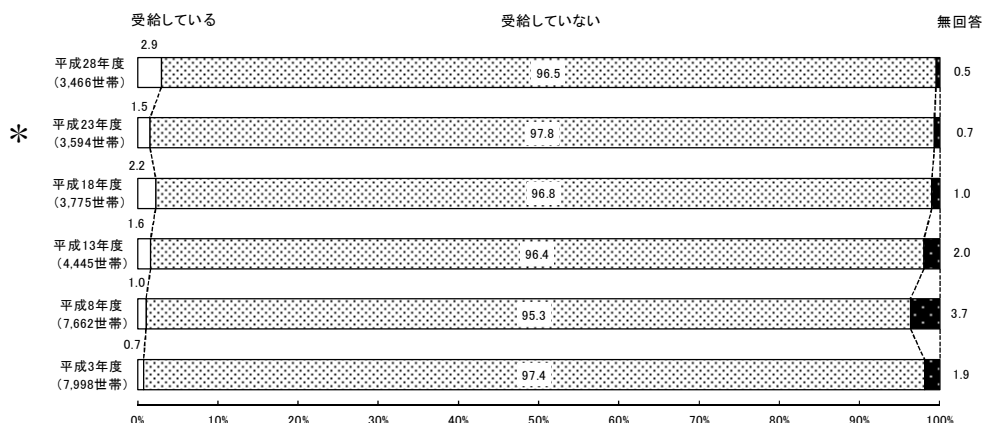


6 生活保護受給世帯

(1) 生活保護受給の有無－過去調査との比較

生活保護を「受給している」世帯は、2.9%となっている。（図I-2-11 本文20p）

図I-2-11 生活保護受給の有無－過去調査との比較



第3章 住宅の状況

1 住宅の種類

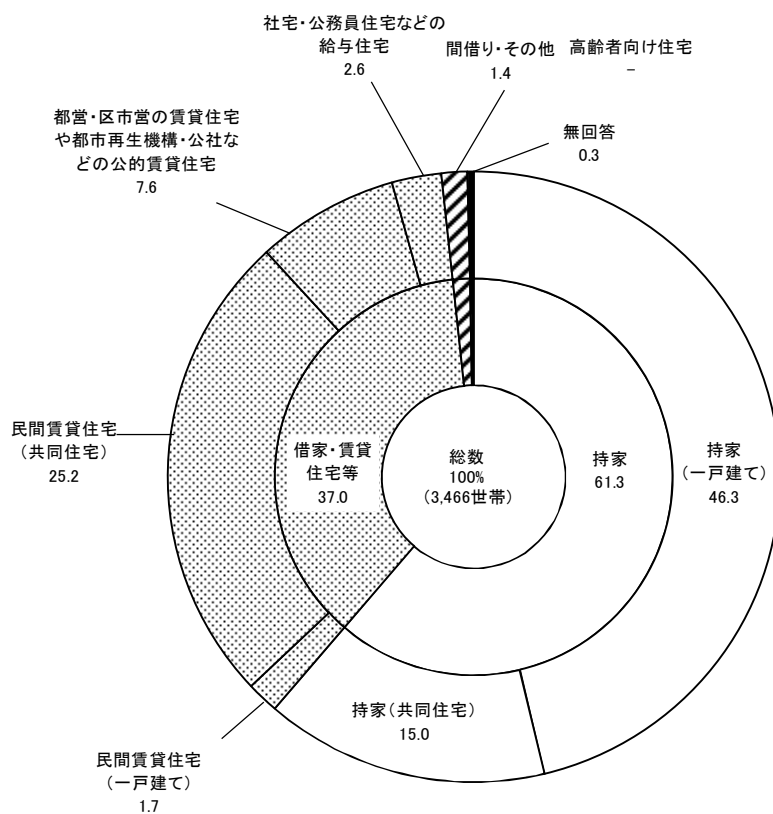
(1) 住宅の種類—所有関係別

「持家」の割合は、6割

住宅の種類を所有関係別にみると、「持家」の割合は61.3%、「借家・賃貸住宅等」は37.0%となっている。

住宅の種類は、「持家（一戸建て）」が46.3%で最も高く、次いで「民間賃貸住宅（共同住宅）」が25.2%となっている。（図I-3-1 本文23p）

図I-3-1 住宅の種類—所有関係別



第4章 経済の状況

1 主な世帯収入の種類

(1) 主な世帯収入の種類-世帯類型（高齢者・母子・父子世帯、手帳取得者（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）の有無）別、平成23年度調査との比較

主な世帯収入の種類は、「賃金・給料」の割合が55.5%で最も高く、次いで「年金・恩給」が28.4%となっている。

世帯類型別にみると、高齢者世帯、手帳取得者がいる世帯では、「年金・恩給」の割合が最も高く（71.1%、43.9%）、次いで「賃金・給料」となっている（9.9%、35.2%）。

また、母子世帯では、「賃金・給料」の割合が82.1%で最も高く、次いで「生活保護」が10.3%となっている。（表I-4-1 本文35p）

表I-4-1 主な世帯収入の種類-世帯類型（高齢者・母子・父子世帯、手帳取得者（身体障害者手帳、愛の手帳、精神障害者保健福祉手帳）の有無）別、平成23年度調査との比較

		総数	賃金・給料	事業所得	家賃・配当・利子	仕送り	年金・恩給	生活保護	雇用保険給付金・その他の社会	その他の収入	無回答
総数		100.0 (3,466)	55.5	7.5	2.8	1.0	28.4	2.5	0.2	0.8	1.3
高齢者世帯・母子・父子・父	高齢者世帯	100.0 (946)	9.9	7.6	4.7	0.4	71.1	4.7	0.2	0.5	0.8
	母子世帯	100.0 (39)	82.1	2.6	-	2.6	-	10.3	-	2.6	-
	父子世帯	100.0 (6)	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の世帯	100.0 (2,347)	73.2	7.4	2.1	1.2	12.1	1.6	0.2	0.7	1.4
手帳取得者別	手帳取得者がいる世帯	100.0 (310)	35.2	6.5	3.2	1.0	43.9	6.8	0.6	1.0	1.9
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,966)	57.4	7.8	2.8	1.0	27.0	2.2	0.2	0.7	0.9
* 平成23年度		100.0 (3,594)	60.6	7.8	2.5	0.5	25.0	1.2	0.3	0.8	1.2

2 世帯の年間収入

(1) 世帯の年間収入―世帯類型別、過去調査との比較

「500万円未満」の世帯が5割

世帯の年間収入（平成27年分）は、「500万円未満」の世帯が52.7%となっている。

世帯類型別にみると「500万円未満」の割合は、単独世帯が84.1%、高齢者世帯が81.8%、母子世帯が82.1%で、8割以上となっており、それぞれ総数（52.7%）に比べて高くなっている。（表I-4-2 本文36p）

表 I-4-2 世帯の年間収入―世帯類型別、過去調査との比較

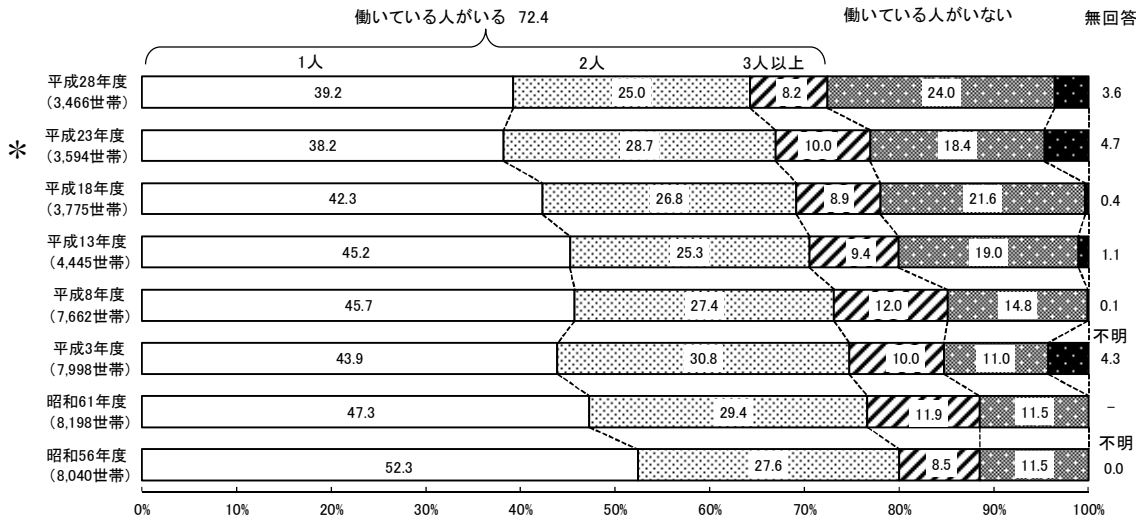
		総数	100万円未満	2100万円未満	3200万円未満	4300万円未満	5400万円未満	6500万円未満	7600万円未満	8700万円未満	9800万円未満	19000万円未満	110000万円未満	11210000万円未満	11320000万円未満	11430000万円未満	11540000万円未満	21050000万円未満	210000万円以上	無回答	
総数		100.0 (3,466)	4.6	11.3	13.4	12.9	10.5	8.0	5.9	5.1	4.5	3.8	3.7	1.6	1.5	0.9	1.4	2.4	1.4	7.0	
			52.7																		
親族世帯	親族世帯	100.0 (2,378)	1.1	5.4	10.6	12.5	11.2	9.4	7.0	6.6	6.0	5.1	4.9	2.2	2.1	1.2	1.9	3.2	1.9	7.4	
	核家族世帯	100.0 (2,200)	1.1	5.2	10.8	13.1	11.0	9.7	7.2	6.7	6.1	5.0	4.9	2.3	1.9	1.3	2.0	3.3	1.8	6.7	
	その他の親族世帯	100.0 (178)	1.7	7.9	9.0	5.6	14.6	5.6	5.1	5.6	3.9	6.2	5.1	1.7	4.5	0.6	1.7	2.8	2.8	15.7	
	単独世帯	100.0 (1,065)	12.5	24.6	19.7	13.8	8.7	4.8	3.3	1.8	1.3	1.0	1.0	0.3	0.3	0.2	-	0.6	0.4	5.7	
			84.1																		
高齢者・母子・父子世帯	高齢者世帯	100.0 (946)	9.8	25.1	22.6	15.5	8.8	3.7	2.6	1.5	1.2	1.4	0.6	0.2	0.6	0.2	0.2	0.5	0.6	4.8	
	母子世帯	100.0 (39)	15.4	12.8	28.2	15.4	10.3	-	-	2.6	2.6	-	-	2.6	-	-	-	-	-	10.3	
	父子世帯	100.0 (6)	-	-	-	-	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	16.7	-	-	-	-	-	
	その他の世帯	100.0 (2,347)	2.4	6.0	9.7	12.0	11.4	10.0	7.2	6.6	5.6	4.9	4.9	2.3	2.0	1.1	1.8	3.3	1.7	7.2	
			82.1																		
子どもの有無別	18歳未満の子供がいる世帯	100.0 (651)	1.4	1.5	3.7	8.8	9.8	10.9	10.4	9.2	8.8	6.5	7.2	3.7	2.8	1.7	3.1	3.2	1.7	5.7	
	18歳未満の子供がいない世帯	100.0 (2,788)	5.4	13.6	15.7	14.0	10.6	7.4	4.9	4.2	3.4	3.2	2.9	1.2	1.3	0.7	1.0	2.2	1.4	7.1	
	(再掲)3歳未満の子供がいる世帯	100.0 (192)	1.0	-	2.1	10.4	10.9	13.0	12.0	10.9	9.9	6.3	6.3	2.6	3.6	1.0	1.6	3.1	1.0	4.2	
	(再掲)6歳未満の子供がいる世帯	100.0 (296)	1.0	-	2.0	8.8	10.8	12.5	11.8	12.2	11.5	6.4	6.8	2.7	3.0	0.7	2.4	2.4	1.7	3.4	
手帳の有無別	手帳取得者がいる世帯	100.0 (310)	5.8	19.0	19.4	10.6	8.7	5.8	4.5	3.2	1.9	3.5	1.9	0.3	1.3	1.0	1.0	1.9	1.6	8.4	
	手帳取得者がいない世帯	100.0 (2,966)	4.5	10.5	12.8	13.3	10.9	8.1	6.1	5.4	4.7	3.8	3.9	1.8	1.6	0.9	1.4	2.4	1.3	6.5	
生活保護受給世帯	生活保護を受給している世帯	100.0 (101)	16.8	66.3	8.9	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.9	
	生活保護を受給していない世帯	100.0 (3,346)	4.2	9.7	13.6	13.3	10.8	8.3	6.1	5.3	4.7	4.0	3.8	1.7	1.6	0.9	1.4	2.5	1.5	6.5	
* 平成23年度		100.0 (3,594)	2.5	7.5	11.1	11.9	10.0	8.7	6.8	6.5	4.7	4.5	3.6	1.9	1.4	1.1	0.9	1.9	2.0	12.9	
			43.1																		
平成18年度		100.0 (3,775)	4.1	10.1	13.0	13.0	10.7	8.8	6.3	6.0	4.6	5.1	3.5	1.8	1.6	0.8	1.2	2.7	1.6	5.3	
			50.9																		
平成13年度		100.0 (4,445)	2.4	6.7	8.8	11.0	8.8	8.1	6.4	6.6	5.7	2.9	5.6	1.7	2.1	1.2	0.7	3.5	3.3	14.5	
			37.8																		
平成8年度		100.0 (7,662)	1.6	6.0	7.4	10.0	9.1	8.4	7.3	6.2	6.1	3.4	5.4	1.6	2.6	1.5	1.1	4.3	3.8	14.1	
			34.1																		
平成3年度		100.0 (7,998)	1.4	6.1	7.4	9.4	8.5	9.1	8.2	6.4	6.4	4.3	5.4	2.0	2.5	1.6	1.0	3.8	3.5	13.2	
			32.8																		
昭和61年度		100.0 (8,198)	3.3	10.2	10.6	12.2	11.9	9.6	8.2	5.5	4.7	2.8	9.7					1.5	9.8		
			48.1																		

3 世帯の就業の状況

(1) 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較

世帯の就業状況をみると、働いている人が「1人」の世帯の割合が39.2%で最も高く、次いで「2人」が25.0%となっている。働いている人がいる世帯の割合は72.4%、働いている人がいない世帯は24.0%となっている。（図I-4-2 本文40p）

図I-4-2 世帯業態（就業状況別）－過去調査との比較



第5章 生活保護受給世帯の状況

本章では集計対象世帯3,466世帯のうち、生活保護を受給している101世帯について述べる。

1 生活保護受給世帯

(1) 生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）－全世帯、過去調査との比較

生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）を全世帯と比べてみると、「子供がいる世帯」の割合が5.9%で、全世帯（18.8%）よりも12.9ポイント低くなっている。（表I-5-1 本文43p）

表I-5-1 生活保護受給世帯の世帯類型（18歳未満の子供の有無）－全世帯、過去調査との比較

	総数	が18歳未満の子供がいる世帯					が18歳未満の子供がいない世帯	無回答	
		が18歳未満の子供がいる世帯	世帯ひとり親を含む	世帯母子を含む	世帯父子を含む	子供がいない世帯			
総数	100.0 (101)	5.9	1.0	5.0	5.0	-	94.1	-	
全世帯	100.0 (3,466)	18.8	17.0	1.6	1.4	0.2	0.1	80.4	0.8
* 平成23年度	100.0 (54)	16.7	5.6	11.1	9.3	1.9	-	83.3	-
平成18年度	100.0 (82)	14.6	-	14.6	13.4	1.2	-	85.4	-
平成13年度	100.0 (70)	10.0	1.4	7.1	7.1	-	1.4	88.6	1.4
平成8年度	100.0 (80)	17.5	1.3	13.8	12.5	1.3	2.5	82.5	-

(2) 生活保護受給世帯の世帯類型 (65 歳以上の高齢者の有無) - 全世帯、過去調査との比較

生活保護受給世帯の世帯類型 (65 歳以上の高齢者の有無) を全世帯と比べてみると、「高齢者のみの世帯」の割合が 51.5% で、全世帯 (27.6%) よりも 23.9 ポイント高くなっている。(表 I-5-2 本文 43p)

表 I-5-2 生活保護受給世帯の世帯類型 (65 歳以上の高齢者の有無)

- 全世帯、過去調査との比較

	総数	高齢者のみの世帯				高齢者がいる世帯				世帯高齢者がいない	無回答
		ひとりぐらし	高齢者夫婦のみ	その他の高齢者のみ	高年齢者がいる世帯	夫婦のみの世帯	高年齢者と配偶者のいない子の世帯	その他			
総数	100.0 (101)	51.5	42.6	5.9	3.0	5.0	1.0	4.0	-	43.6	-
全世帯	100.0 (3,466)	27.6	13.7	13.0	0.9	18.3	2.5	12.0	3.9	53.1	0.9
* 平成23年度	100.0 (54)	42.6	29.6	13.0	-	5.6	-	3.7	1.9	51.9	-
平成18年度	100.0 (82)	42.7	37.8	4.9	-	8.5	4.9	3.7	-	48.8	-
平成13年度	100.0 (70)	41.4	32.9	8.6	-	7.1	-	5.7	-	50.0	1.4
平成8年度	100.0 (80)	40.0	37.5	2.5	-	7.5	1.3	2.5	3.8	52.5	-

第6章 単独世帯の状況

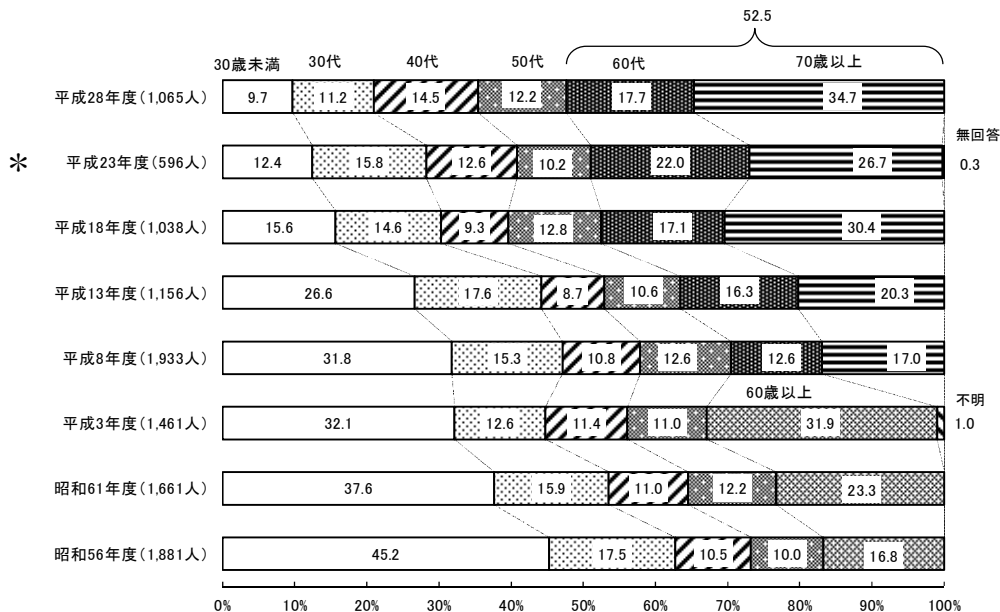
本章では、集計対象者 3,466 世帯のうち、単独世帯 1,065 世帯の状況について述べる。

1 単独世帯の年齢階級 - 過去調査との比較

単独世帯の 5 割 (52.5%) が 60 歳以上

単独世帯の年齢階級をみると、「70 歳以上」の割合が 34.7% で最も高く、次いで「60 代」が 17.7% となっており、60 歳以上の割合は 52.5% で、5 割となっている。(図 I-6-1 本文 45p)

図 I-6-1 単独世帯の年齢階級 - 過去調査との比較



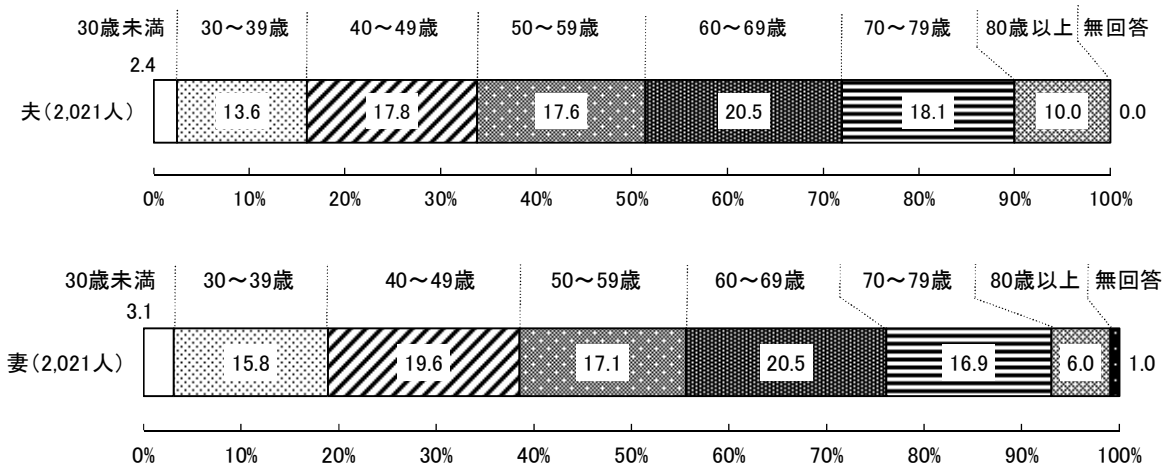
第7章 夫婦の状況

本章では、集計対象世帯 3,466 世帯のうち、夫婦である 2,021 組の状況について述べる。
(同一世帯に 2 組以上の夫婦がいる場合は、それぞれを集計の対象とした。)

1 夫婦の年齢階級

夫の年齢階級は、夫、妻ともに「60～69 歳」の割合が最も高く、ともに 20.5%となっている。
(図 I-7-1 本文 51p)

図 I-7-1 夫婦の年齢階級



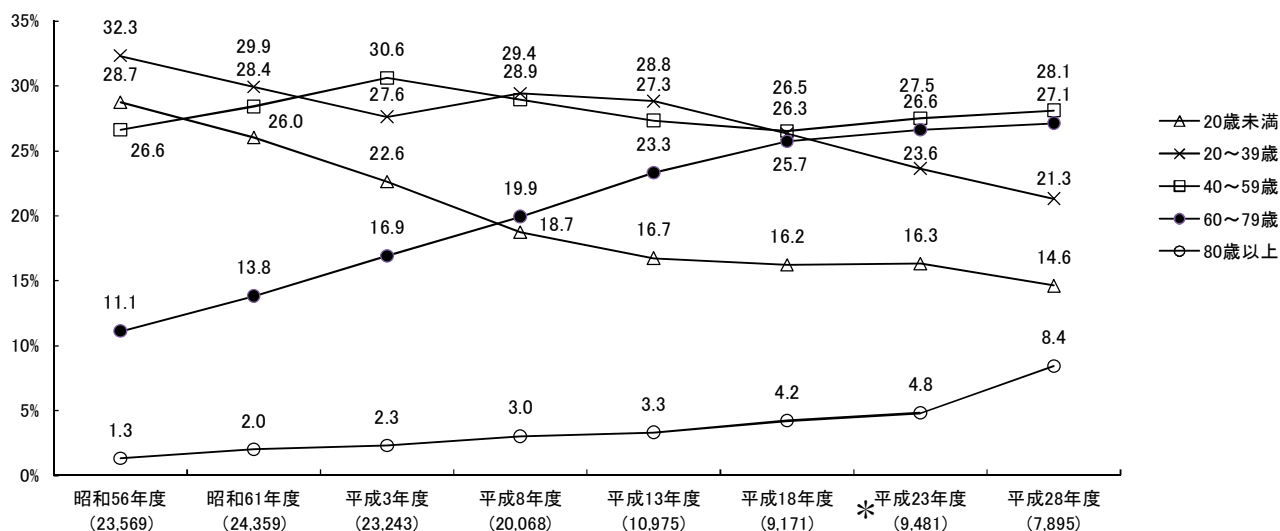
第8章 世帯員の状況

本章では、集計対象者 7,895 人の世帯員の状況について述べる。

1 世帯員の年齢階級の推移—過去調査からの比較

世帯員の年齢階級の推移をみると、「60～79 歳」の割合は、一貫して上昇を続けており、本調査では 27.1%となっている。一方、「20 歳未満」の割合は、本調査では 14.6%となっており、調査を開始して以降、最も低くなっている。(図 I-8-1 本文 55p)

図 I-8-1 世帯員の年齢階級の推移—過去調査からの比較



第9章 子供の状況

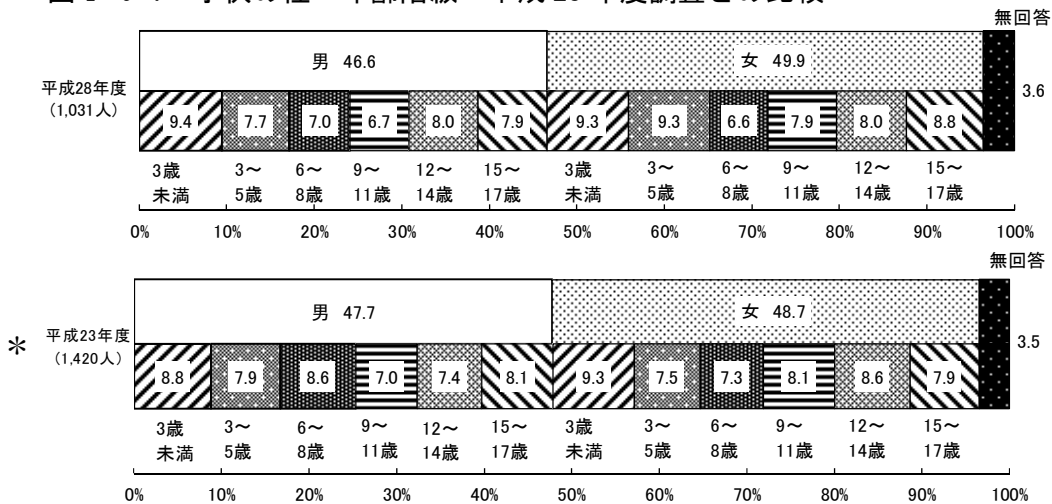
本章では、集計対象者7,895人のうち、18歳未満の子供1,031人の状況について述べる。

1 子供の性・年齢階級—平成23年度調査との比較

18歳未満の子供を性別で見ると、男子46.6%、女子49.9%となっている。

性・年齢階級別で見ると、男子は「3歳未満」の割合が9.4%で最も高く、女子は「3歳未満」と「3～5歳」の割合が最も高く、それぞれ9.3%となっている。(図I-9-1 本文61p)

図I-9-1 子供の性・年齢階級—平成23年度調査との比較



第10章 高齢者の状況

本章では、集計対象者7,895人のうち、65歳以上の高齢者2,338人の状況について述べる。

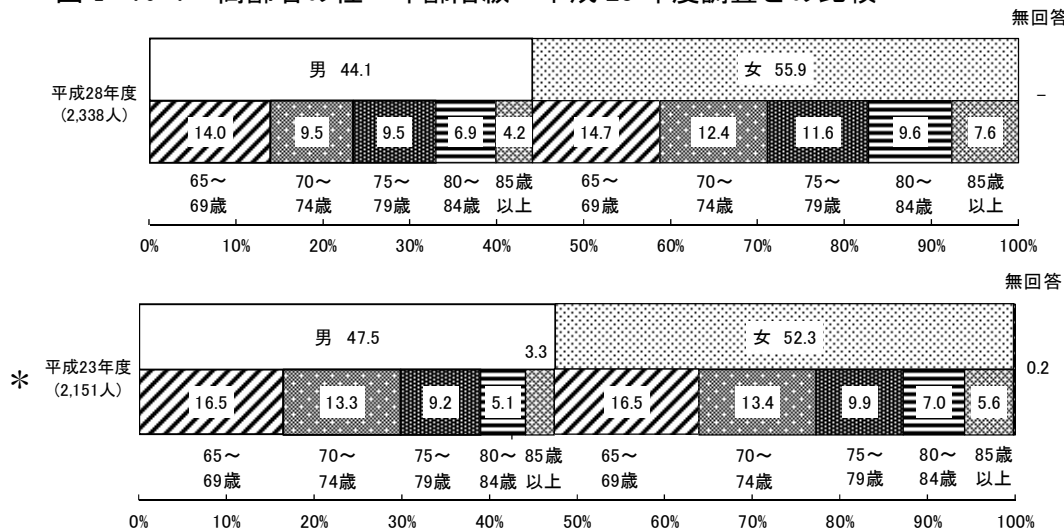
1 高齢者の性・年齢階級—平成23年度調査との比較

65歳以上の高齢者は、男性44.1%、女性55.9%

65歳以上の高齢者を性別で見ると、「男性」44.1%、「女性」55.9%となっている。

年齢階級別で見ると、男女ともに「65～69歳」の割合が最も高く、男性14.0%、女性14.7%となっている。(図I-10-1 本文65p)

図I-10-1 高齢者の性・年齢階級—平成23年度調査との比較



第11章 手帳取得者の状況

本章では、集計対象者7,895人のうち身体障害者手帳、愛の手帳及び精神障害者保健福祉手帳のいずれかを取得している人333人の状況について述べる。

1 手帳の取得状況一性・年齢階級別、過去調査との比較

手帳取得者の割合は、男性4.8%、女性3.8%

手帳の取得状況をみると、「手帳あり」の割合は、全世帯員の4.2%となっている。

性別でみると、「手帳あり」の割合は、男性4.8%、女性3.8%となっている。

年齢階級別でみると、65歳以上の高齢者では、「手帳あり」の割合は7.0%となっている。(表I-11-1 本文69p)

表I-11-1 手帳の取得状況一性・年齢階級別、過去調査との比較

	総数	手帳あり	手帳の種類									手帳なし	無回答
			身体障害者手帳のみ	愛の手帳のみ	精神障害者保健福祉手帳のみ	身体障害者手帳+愛の手帳	身体障害者保健福祉手帳+愛の手帳	愛の手帳+精神障害者保健福祉手帳	三種類	無回答			
総数	100.0 (7,895)	4.2	2.7	0.3	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	91.0	4.7	
男	100.0 (3,684)	4.8	3.2	0.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	91.0	4.3	
20歳未満	100.0 (534)	1.7	0.4	0.9	0.2	0.2	-	-	-	-	93.6	4.7	
20~29歳	100.0 (369)	4.6	1.1	1.6	1.1	0.5	-	0.3	-	-	91.1	4.3	
30~39歳	100.0 (457)	2.2	0.9	-	0.9	-	0.2	0.2	-	-	96.5	1.3	
40~49歳	100.0 (546)	2.7	0.9	0.2	0.9	0.4	0.2	0.2	-	-	91.2	6.0	
50~59歳	100.0 (509)	5.1	3.5	0.2	1.0	-	0.2	-	-	0.2	90.8	4.1	
60~69歳	100.0 (547)	6.8	5.7	-	0.4	0.4	-	-	0.2	0.2	88.7	4.6	
70~79歳	100.0 (443)	6.8	5.4	-	0.2	0.2	-	-	-	0.9	89.2	4.1	
80歳以上	100.0 (260)	11.5	11.2	-	-	-	-	-	-	0.4	84.2	4.2	
女	100.0 (4,158)	3.8	2.4	0.2	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	91.4	4.9	
20歳未満	100.0 (577)	1.6	0.3	0.5	0.2	0.3	-	0.2	-	-	92.7	5.7	
20~29歳	100.0 (347)	2.6	0.9	0.3	1.2	-	-	-	-	0.3	94.8	2.6	
30~39歳	100.0 (504)	1.6	1.2	0.2	0.2	-	-	-	-	-	95.6	2.8	
40~49歳	100.0 (647)	3.4	0.9	0.3	1.4	0.3	-	-	0.2	0.3	91.7	4.9	
50~59歳	100.0 (515)	3.7	1.4	0.2	1.6	0.4	0.2	-	-	-	90.9	5.4	
60~69歳	100.0 (587)	2.4	1.5	-	0.3	0.2	-	-	0.2	0.2	91.1	6.5	
70~79歳	100.0 (562)	7.1	6.4	-	0.2	0.2	-	0.2	-	0.2	87.5	5.3	
80歳以上	100.0 (402)	8.7	7.5	0.2	0.2	-	-	-	-	0.7	87.1	4.2	
(再掲)総数 65歳以上	100.0 (2,338)	7.0	6.1	0.0	0.1	0.2	-	0.0	-	0.5	88.2	4.8	
男 65歳以上	100.0 (1,031)	7.8	6.9	-	0.1	0.2	-	-	-	0.6	88.1	4.2	
女 65歳以上	100.0 (1,307)	6.4	5.5	0.1	0.2	0.2	-	0.1	-	0.4	88.4	5.3	
* 平成23年度	100.0 (9,481)	3.1	2.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	-	0.1	95.1	1.8	
平成18年度	100.0 (9,171)	3.3	2.7	0.2	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.2	92.6	4.1	
平成13年度	100.0 (10,975)	2.4	1.9	0.2	0.1	0.1	-	0.0	0.0	0.0	94.7	3.0	

第12章 介護等の状況

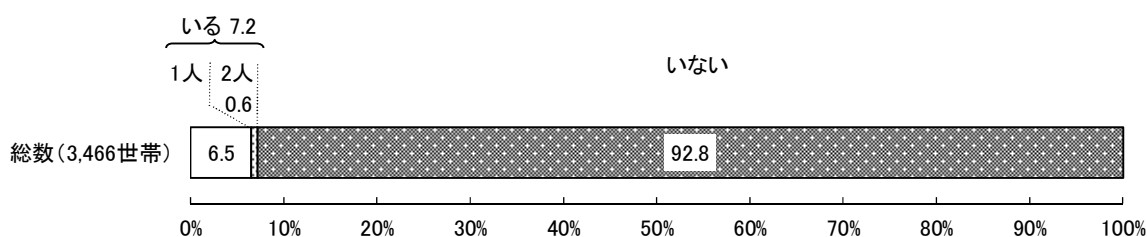
本章では、集計対象世帯 3,466 世帯のうち、「世帯員に介護、介助、手助け及び見守りなど（以下「介護等」という。）を必要としている人がいる」と答えた 249 世帯及び「介護等が必要な人」271 人の状況について述べる。

1 介護等が必要な人がいる世帯の状況

(1) 介護等が必要な人の有無

集計対象世帯 3,466 世帯のうち、介護等を必要としている人が「いる」世帯の割合は、7.2%となっている。人数は、「1人」の世帯の割合が 6.5%、「2人」が 0.6%となっている。（図 I-12-1 本文 73p）

図 I-12-1 介護等が必要な人の有無

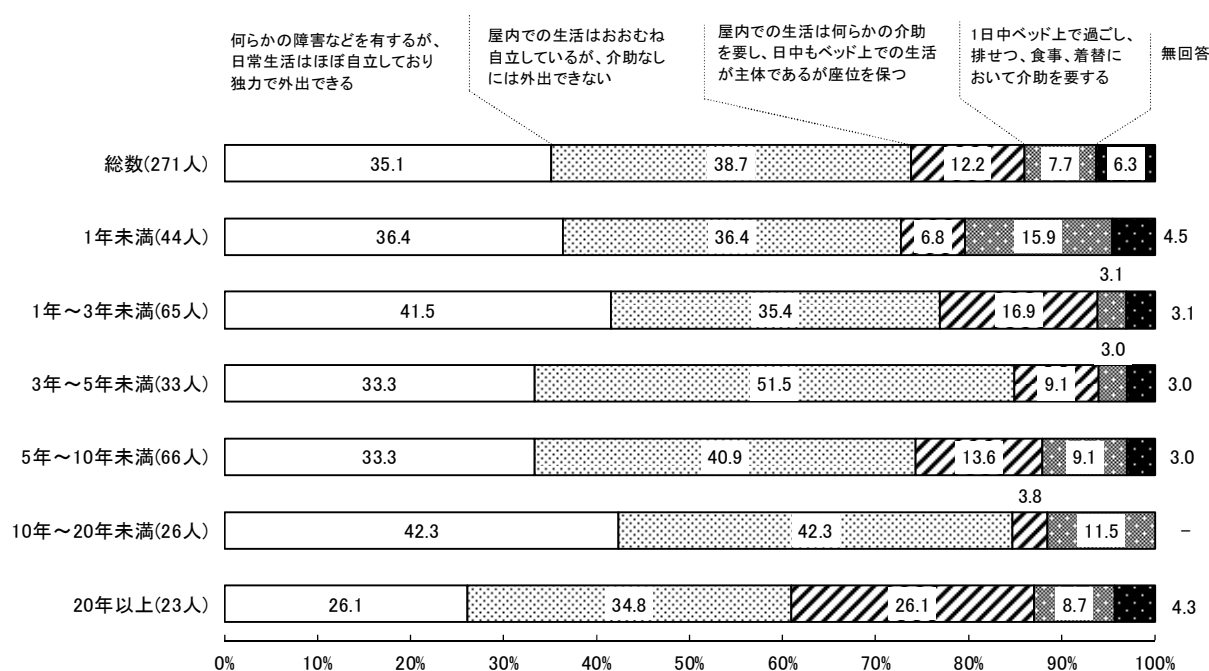


2 介護が必要な人の状況

(1) 介護等が必要な人の状態-介護等を必要とするようになってからの期間別

介護等が必要な人の状態を介護等を必要とするようになってからの期間別にみると、1年～3年未満の人の状態は「何らかの障害などを有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出できる」の割合が 41.5%で最も高くなっている。（図 I-12-7 本文 79p）

図 I-12-7 介護等が必要な人の状態-介護等を必要とするようになってからの期間別

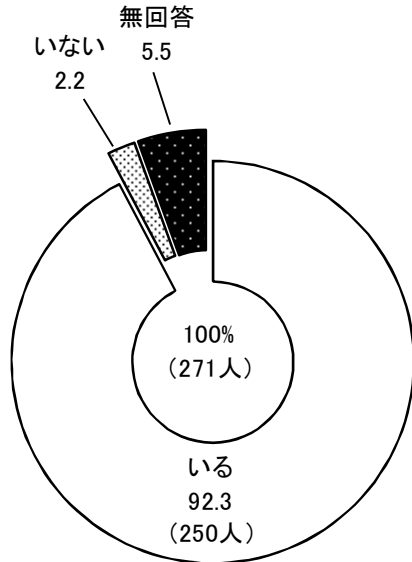


3 介護等をしている人の状況

(1) 介護等をしている人の有無

介護等を必要としている人（271人）のうち、家族など介護等をする人がいる割合は、92.3%となっている。（図 I-12-8 本文 80p）

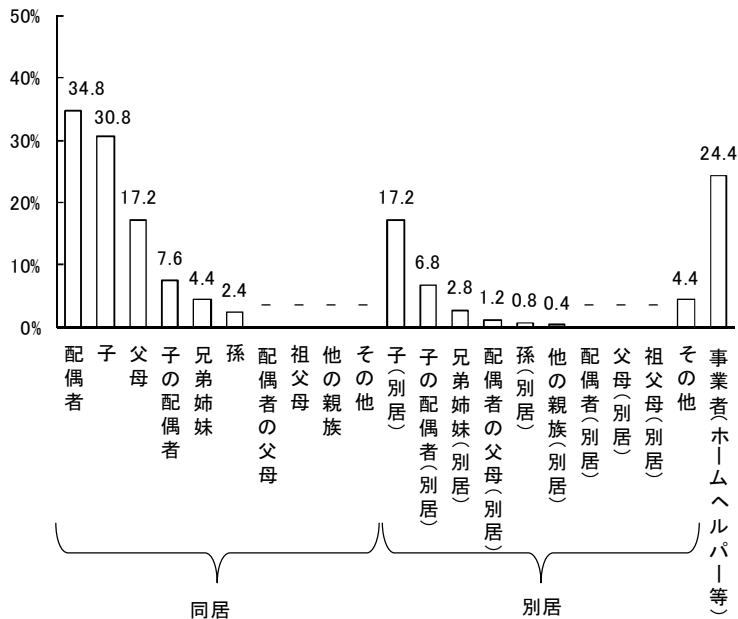
図 I-12-8 介護等をしている人の有無



(2) 介護等をしている人の続柄

家族など介護等をする人がいる人（250人）に対し、介護等をしている人は誰か聞いたところ、「配偶者（同居）」の割合が34.8%で最も高く、次いで「子（同居）」が30.8%、「事業者（ホームヘルパー等）」が24.4%となっている。また、「別居」では、「子（別居）」の割合が最も高く、17.2%となっている。（図 I-12-10 本文 81p）

図 I-12-10 介護等をしている人の続柄〔複数回答〕



□総数=(250人)

注)「続柄」は、介護等が必要な人からみた続柄である。

同じ人が複数の人を介護等している場合は、重複計上している。

(3) 介護等による影響の有無

同居で介護等をしている人（226人）に、介護等が始める前と比較して、学業や仕事、収入への影響があるかを聞いたところ、「介護等による影響がある」人の割合は、29.2%となっている。

「介護等による影響がある」人（66人）に内容を聞いたところ、学業に影響がある人はいなかったが、仕事や収入に影響があると答えた人のうち「収入（収入の減少）」に影響があると答えた人の割合は、53.0%で最も高くなっている。（図 I-12-12、図 I-12-13 本文 84p）

図 I-12-12 介護等による影響の有無

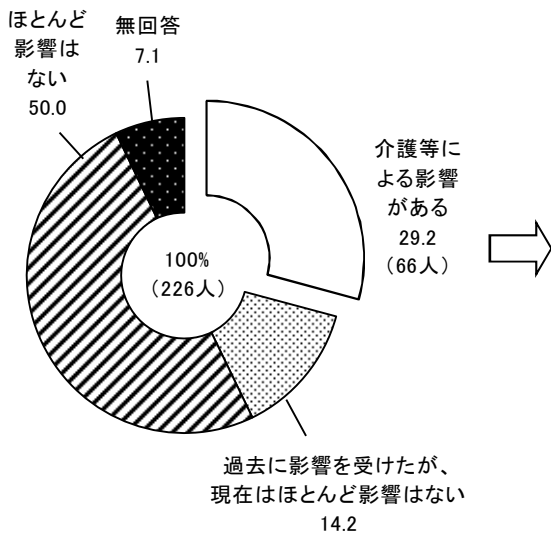
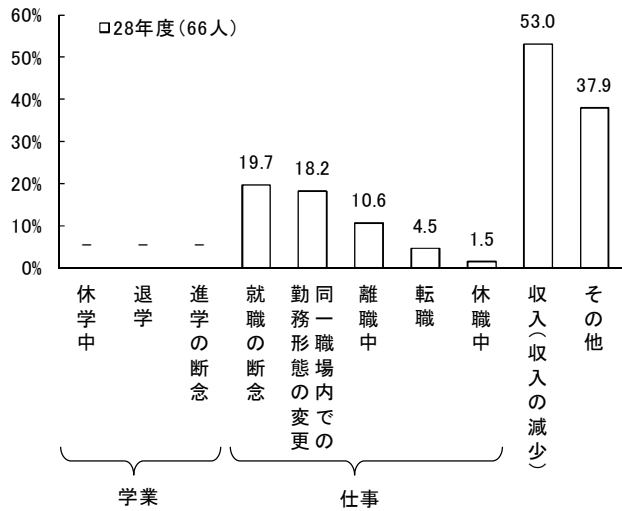


図 I-12-13 介護等により受けている影響〔複数回答〕



注) この場合の「同居で介護等をしている人」とは、ひとりの人を複数の同居親族で介護等している場合は、「主に」介護等をしている人以外の同居親族も含めたすべての同居親族をいう。

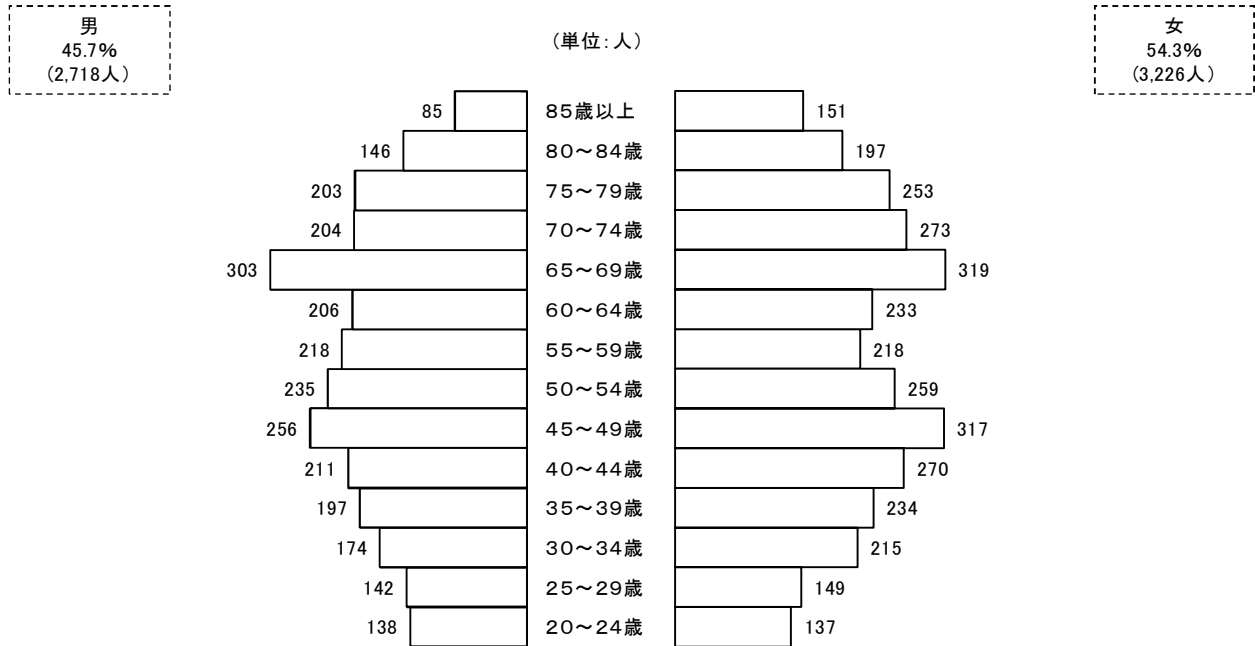
また、複数の人をひとりで介護等している場合には、一人としてカウントする。

第2部 福祉のまちづくり等に関する実態と意識

(調査票①(福祉のまちづくり等に関する実態と意識)の結果 集計対象世帯 3,466 世帯の満 20 歳以上の世帯員 6,700 人を調査対象とし、5,944 人から回答を得た。)

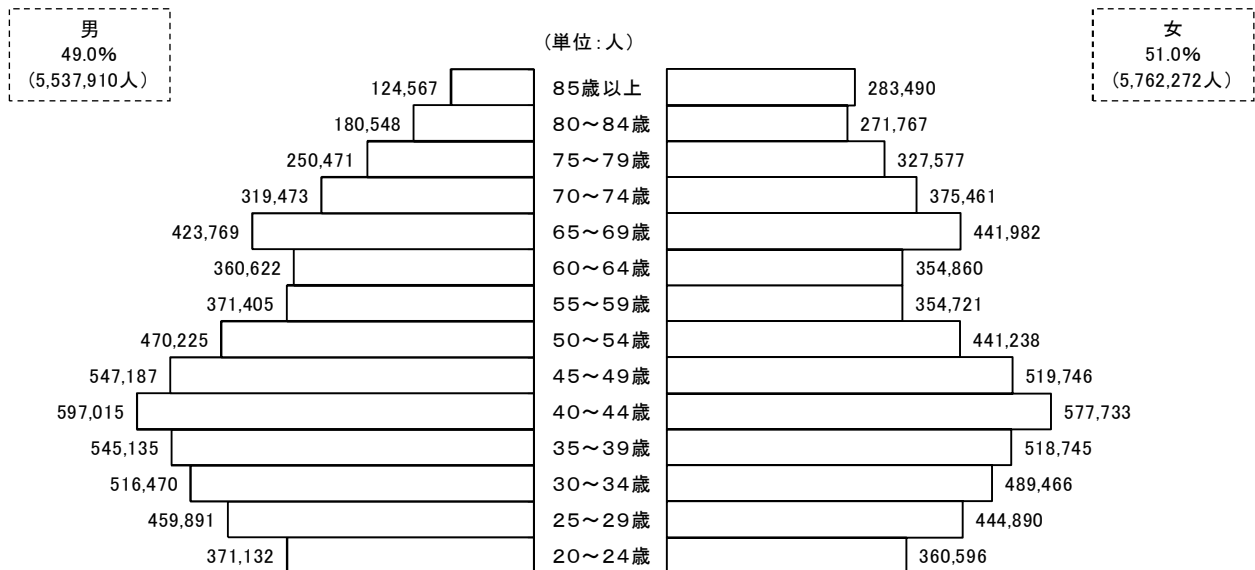
回答者の性・年齢階級の内訳については、次のとおりである。(図1 本文 87p)

図1 回答者の性・年齢階級



注) 女性 3,226 人には、それぞれ年齢無回答の人を含むため、内訳の総数と一致しない。

《参考》住民基本台帳による東京都の世帯と人口(平成 28 年 1 月 1 日)(総務局)



第1章 日常よく出かけるところに着くまでのバリア

1 外出時の状況等

(1) 外出時の状況等〔複数回答〕

「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」人の割合は 6.6%

外出時の状況等（8項目）について聞いたところ、(1)～(5)の項目を合わせた「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」人の割合は6.6%、「何らかの理由があるために、外出の際、周囲の支援や理解を必要である」人の割合は4.7%となっている。

また、「乳幼児を連れて外出することがある」人の割合は9.6%となっている。（表Ⅱ-1-1 本文 89p）

表Ⅱ-1-1 外出時の状況等〔複数回答〕

	総数	はい	いいえ	無回答	
何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である 6.6 (390人)	(1)視覚に障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (5,944)	1.5 (88)	98.1 (5,830)	0.4 (26)
	(2)聴覚に障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (5,944)	1.9 (112)	97.6 (5,804)	0.5 (28)
	(3)肢体に障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (5,944)	4.0 (237)	95.5 (5,678)	0.5 (29)
	(4)体の内部に障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である	100.0 (5,944)	2.3 (139)	97.2 (5,775)	0.5 (30)
	(5)その他障害があるために、外出の際、何らかの機器や介助者が必要である	100.0 (5,944)	2.5 (148)	97.0 (5,763)	0.6 (33)
	(6)何らかの理由があるために、外出の際、周囲の支援や理解が必要である	100.0 (5,944)	4.7 (282)	94.7 (5,629)	0.6 (33)
	(7)乳幼児を連れて外出することがある	100.0 (5,944)	9.6 (568)	89.6 (5,328)	0.8 (48)
	(8)現在妊娠している	100.0 (3,226)	1.0 (32)	96.6 (3,115)	2.4 (79)

注)「何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」の人数は、(1)～(5)の項目のいずれかひとつ以上に「はい」と答えた者の合計である。

「外出時の状況等」と「年齢」から、「外出時グループ」として、以下のとおり3つに区分した。

外出時グループ（3区分）

1 外出時の障害ありグループ

外出時の状況等(1)～(5)いずれかひとつ以上に「はい」と答えた者（390人）

※上記「外出時に何らかの障害があるために、外出の際、福祉機器や介助者が必要である」と同じ

2 乳幼児連れグループ

外出時の状況等(7)に「はい」と答えた者（568人）

3 高齢者グループ

年齢が65歳以上の者（2,137人）

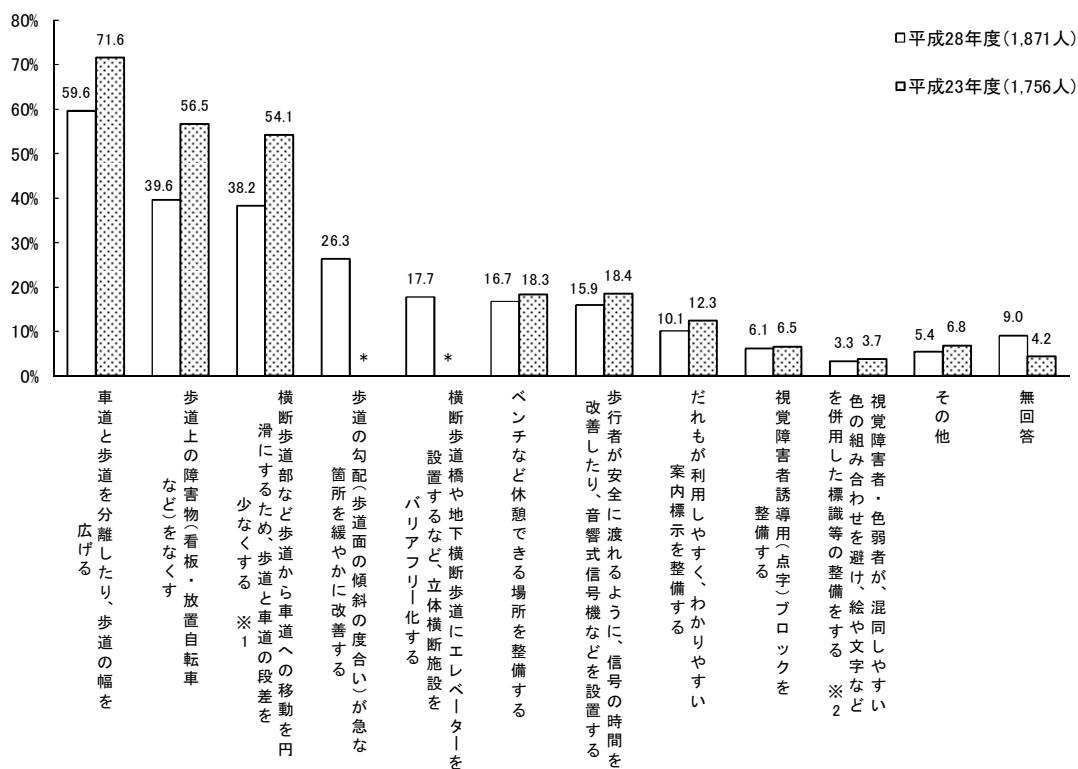
2 日常よく出かけるところに着くまでのバリア

(1) 道路で整備が必要なこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「車道と歩道を分離したり、歩道の幅を広げる」の割合が最も高く、約6割

道路でバリアを感じる人が「ある」人(1,871人)に、道路を利用しやすくするためにどのような整備が必要だと思うか聞いたところ、「車道と歩道を分離したり、歩道の幅を広げる」の割合が59.6%で最も高く、次いで、「歩道上の障害物(看板・放置自転車などをなくす)」が39.6%、「横断歩道部など歩道から車道への移動を円滑にするため、歩道と車道の段差を少なくする」が38.2%となっている。(図Ⅱ-1-5 本文102p)

図Ⅱ-1-5 道路で整備が必要なこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



注) 本調査では、新規項目として「歩道の勾配(歩道面の傾斜の度合い)が急な箇所を緩やかに改善する」と「横断歩道橋や地下横断歩道にエレベーターを設置するなど、立体横断施設をバリアフリー化する」の2項目で回答を求めている。

また、平成23年度調査では、※1は「横断歩道など歩道から車道への移動を円滑にするため、歩道の段差を少なくする」、※2は「視覚障害者(色覚障害者を含む。)が、混同しやすい色の組み合わせを避け、絵や文字などを併用した標識等の整備をする」としていた。

(2) 公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）で整備が必要なこと〔複数回答〕

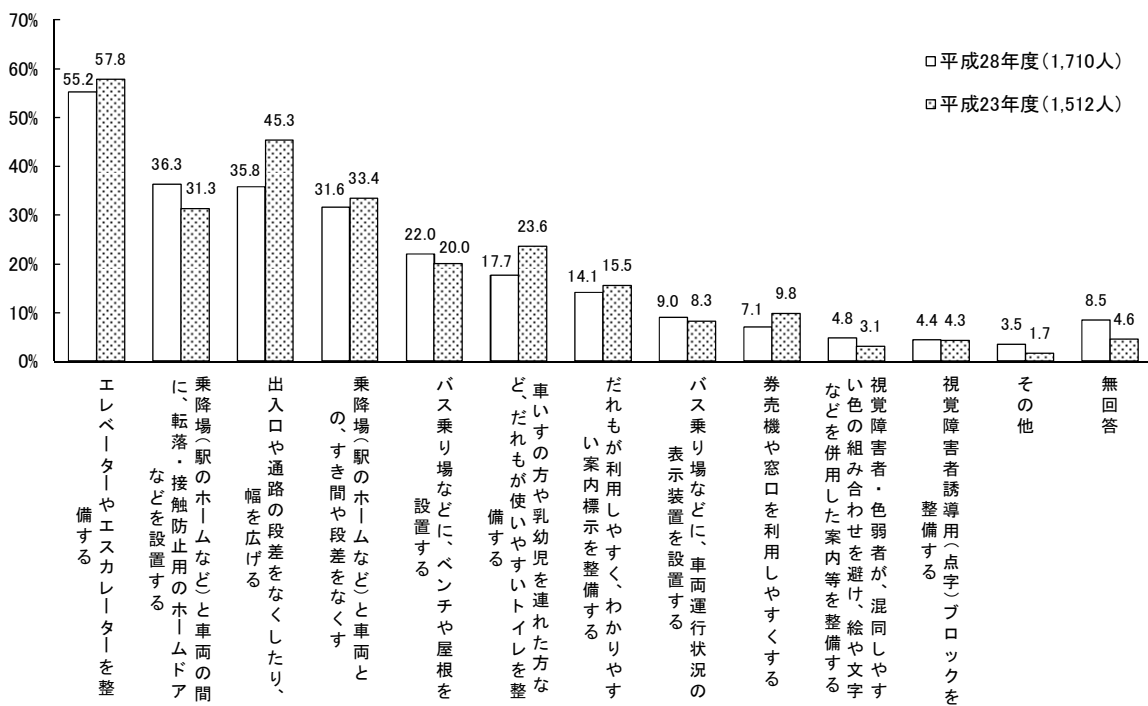
－平成23年度調査との比較

「エレベーターやエスカレーターの整備」の割合が最も高く、5割超

公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）でバリアを感じるところが「ある」人（1,710人）に、公共交通施設を利用しやすくするためにどのような整備が必要だと思うか聞いたところ、「エレベーターやエスカレーターを整備する」の割合が55.2%で最も高く、次いで、「乗降場（駅のホームなど）と車両の間に、転落・接触防止用のホームドアなどを設置する」が36.3%、「出入口や通路の段差をなくしたり、幅を広げる」が35.8%となっている。（図Ⅱ-1-7 本文107p）

図Ⅱ-1-7 公共交通施設（鉄道の駅、バス乗り場など）で整備が必要なこと〔複数回答〕

－平成23年度調査との比較



(3) 公共交通機関（電車・バスなどの車両）で整備が必要なこと〔複数回答〕

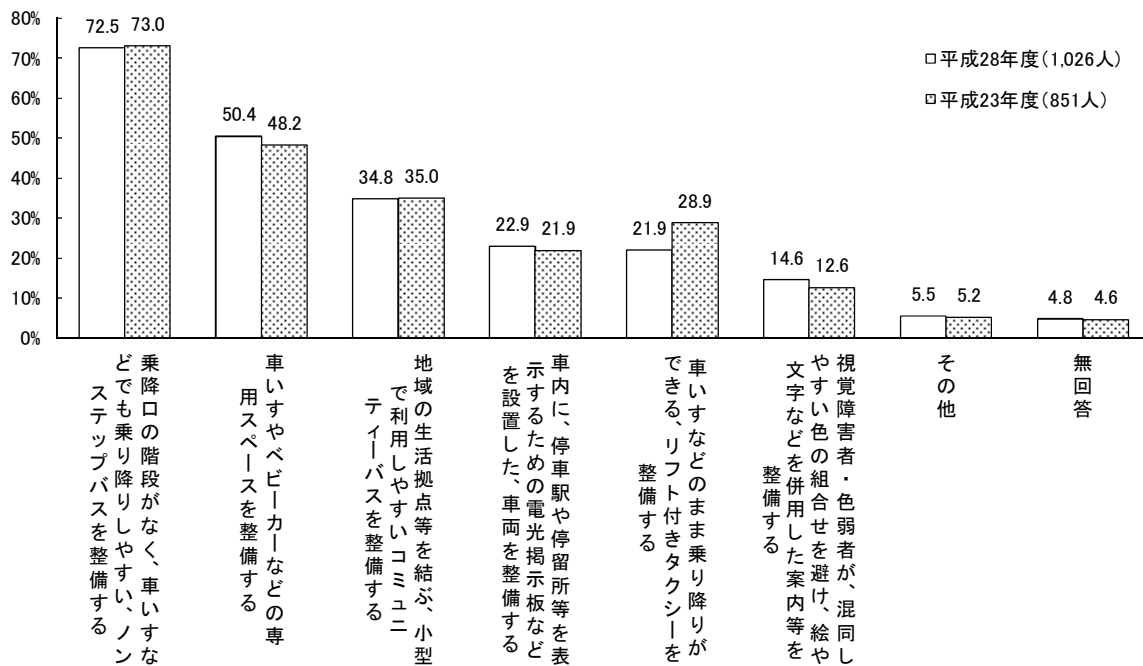
－平成 23 年度調査との比較

「ノンステップバスの整備」の割合が最も高く、7割

公共交通機関（電車・バスなどの車両）でバリアを感じるところが「ある」人（1,026人）に、公共交通機関を利用しやすくするためにどのような整備が必要だと思うか聞いたところ、「乗降口の階段がなく、車いすなどでも乗り降りしやすい、ノンステップバスを整備する」の割合が72.5%で最も高く、次いで「車いすやベビーカーなどの専用スペースを整備する」が50.4%となっている。（図Ⅱ-1-9 本文112p）

図Ⅱ-1-9 公共交通機関（電車・バスなどの車両）で整備が必要なこと〔複数回答〕

－平成 23 年度調査との比較

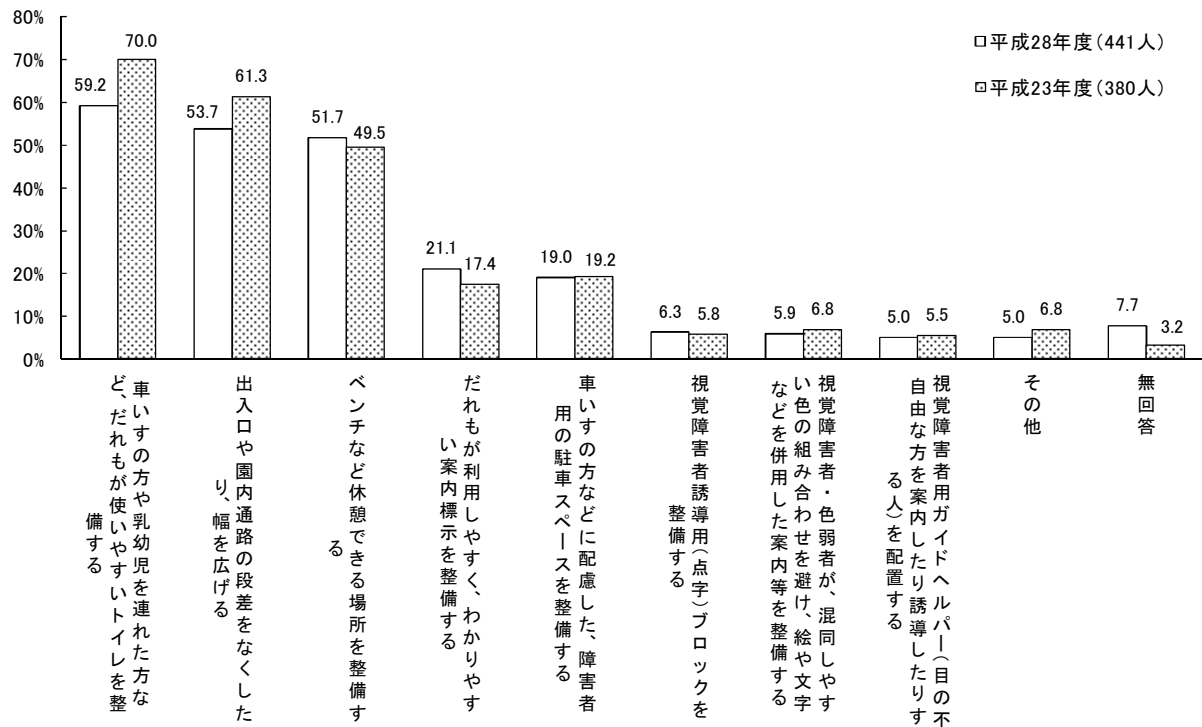


(4) 公園で整備が必要なこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「だれもが使いやすいトイレの整備」が最も高く、約6割

公園でバリアを感じる場所が「ある」人(441人)に、公園を利用しやすくするためにどのような整備が必要だと思うか聞いたところ、「車いすの方や乳幼児を連れた方など、だれもが使いやすいトイレを整備する」の割合が59.2%で最も高く、次いで「出入口や園内通路の段差をなくしたり、幅を広げる」が53.7%、「ベンチなど休憩できる場所を整備する」が51.7%となっている。(図Ⅱ-1-11 本文117p)

図Ⅱ-1-11 公園で整備が必要なこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



第2章 建築物のバリア

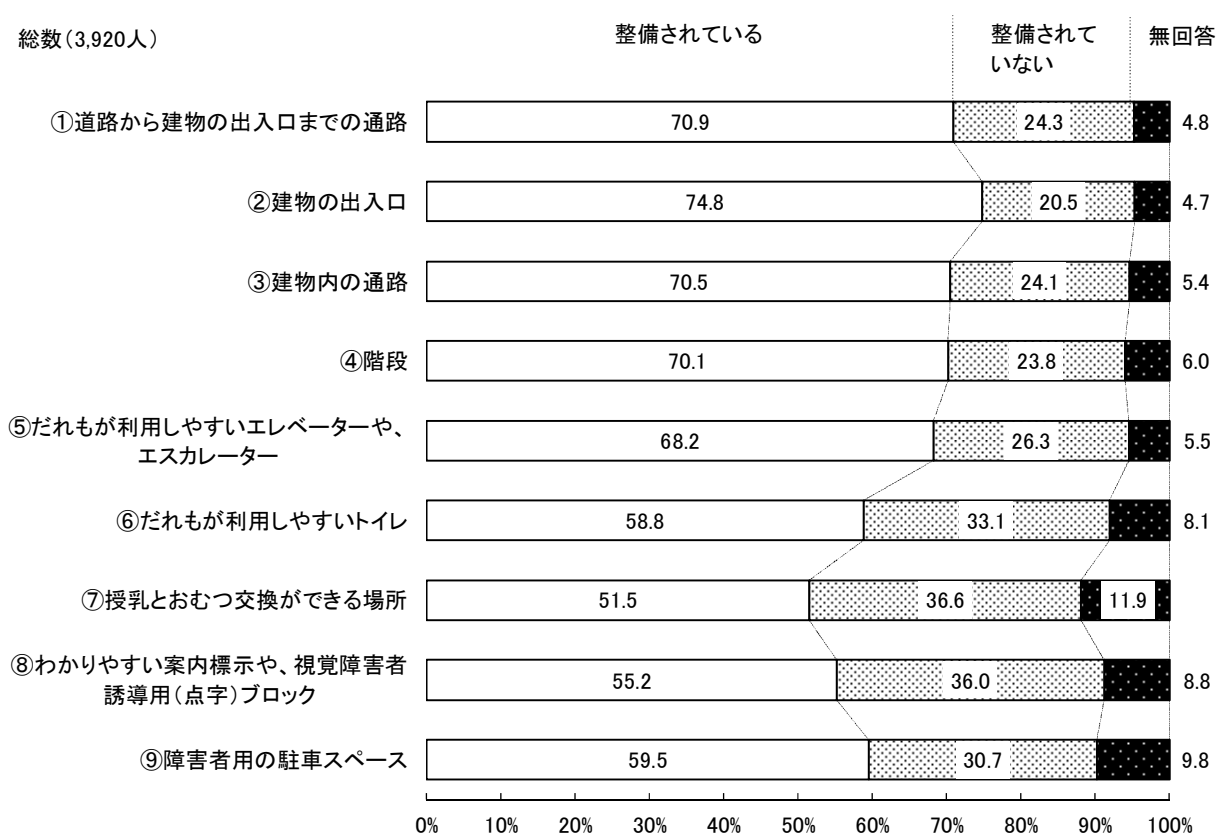
1 各施設の整備状況に関する意識

(1) 官公庁施設の整備状況に関する意識

「整備されていない」と思う人の割合が最も高いのは、「授乳とおむつ交換の場所」で3割超

官公庁施設を利用したことが「ある」人(3,920人)に、官公庁施設の整備状況9項目について、整備されていると思うか聞いたところ、「整備されている」の割合が最も高いのは、「建物の出入口」で、74.8%となっている。一方、「整備されていない」の割合が最も高いのは、「授乳とおむつ交換ができる場所」で、36.6%となっている。(図Ⅱ-2-6 本文126p)

図Ⅱ-2-6 官公庁施設の整備状況に関する意識



注)「その他」の意見(計214件)としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

- ・該当する設備を利用していない、意識していないのでわからない(53件)
- ・施設により違いがある。古い建物は整備されていない(18件)
- ・案内職員の人数不足や対応が不親切である(15件)
- ・庁舎内が暗い(8件)

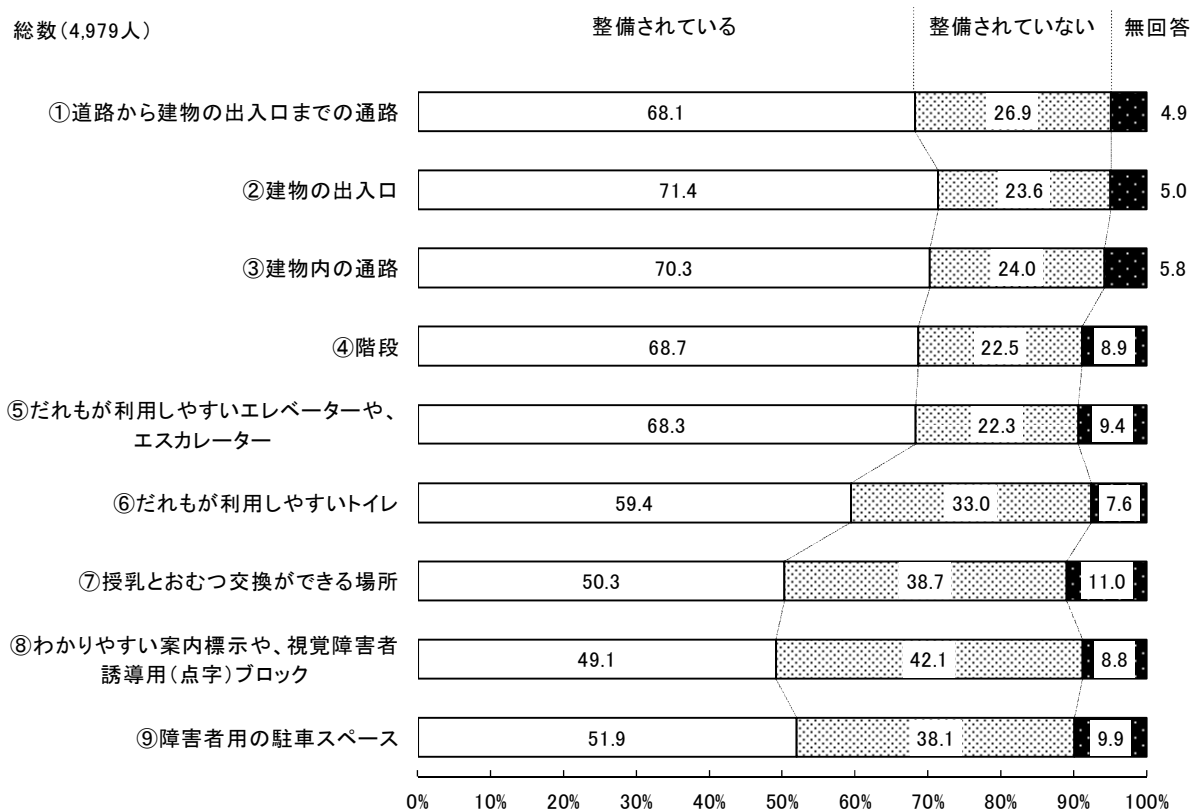
注)「整備されている」とは、「整備されている」と「やや整備されている」の合計を表し、「整備されていない」とは、「整備されていない」と「あまり整備されていない」の合計を表す。

(2) 病院や診療所の整備状況に関する意識

「整備されていない」と思う人の割合が最も高いのは、「わかりやすい案内標示や、視覚障害者誘導用（点字）ブロック」で4割

病院や診療所を利用したことが「ある」人（4,979人）に、病院や診療所の整備状況9項目について、整備されていると思うか聞いたところ、「整備されている」の割合が最も高いのは、「建物の出入口」で、71.4%となっている。一方、「整備されていない」の割合が最も高いのは、「わかりやすい案内標示や、視覚障害者誘導用（点字）ブロック」で、42.1%となっている。（図Ⅱ-2-7 本文 127p）

図Ⅱ-2-7 病院や診療所の整備状況に関する意識



注) 「その他」の意見（計120件）としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

- ・意識していないのでわからない（32件）
- ・施設により違いがある。古い病院や規模の小さい診療所などは整備されていない（29件）

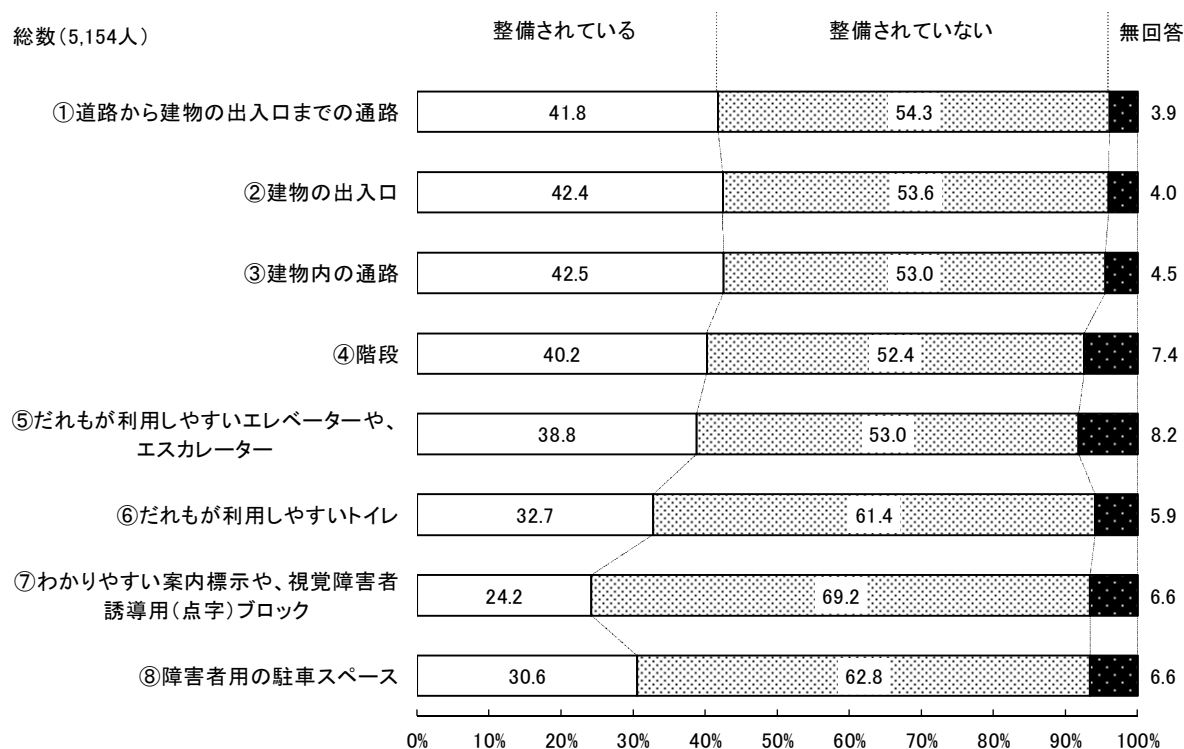
注) 「整備されている」とは、「整備されている」と「やや整備されている」の合計を表し、「整備されていない」とは、「整備されていない」と「あまり整備されていない」の合計を表す。

(3) 飲食店の整備状況に関する意識

「整備されていない」と思う人の割合が最も高いのは、「わかりやすい案内標示や、視覚障害者誘導用（点字）ブロック」で約7割

飲食店を利用したことが「ある」人（5,154人）に、飲食店の整備状況8項目について、整備されていると思うかどうか聞いたところ、「整備されている」の割合は、「建物の出入口」（42.4%）と「建物内の通路」（42.5%）が高くなっている。一方、「整備されていない」の割合が最も高いのは、「わかりやすい案内標示や、視覚障害者誘導用（点字）ブロック」で、69.2%で約7割となっている。（図Ⅱ-2-8 本文128p）

図Ⅱ-2-8 飲食店の整備状況に関する意識



注) 「その他」の意見（計189件）としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

- ・店により違いがある（58件）
- ・意識していないのでわからない（18件）
- ・全ての店にバリアフリー化を求める必要はない、難しいと思う（15件）
- ・店内の分煙が不十分である（11件）

注) 飲食店については、「授乳とおむつ交換ができる場所」の項目を設けていない。

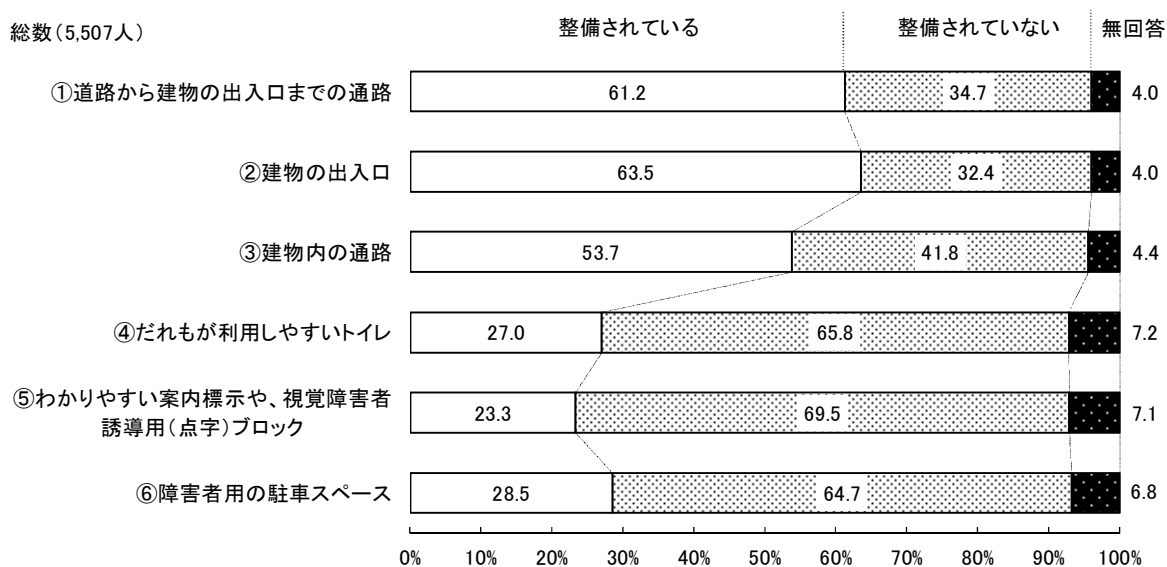
注) 「整備されている」とは、「整備されている」と「やや整備されている」の合計を表し、「整備されていない」とは、「整備されていない」と「あまり整備されていない」の合計を表す。

(4) コンビニエンスストアの整備状況に関する意識

「整備されていない」と思う人の割合が最も高いのは、「わかりやすい案内標示や、視覚障害者誘導用（点字）ブロック」で7割

コンビニエンスストアを利用したことが「ある」人（5,507人）に、コンビニエンスストアの整備状況6項目について、整備されていると思うかどうか聞いたところ、「整備されている」の割合が最も高いのは、「建物の出入口」で、63.5%となっている。一方、「整備されていない」の割合が最も高いのは、「わかりやすい案内標示や、視覚障害者誘導用（点字）ブロック」で、69.5%となっている。（図Ⅱ-2-9 本文129p）

図Ⅱ-2-9 コンビニエンスストアの整備状況に関する意識



注) 「その他」の意見（計151件）としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

- ・該当する設備を利用していない、意識していないのでわからない（27件）
- ・全ての店舗にバリアフリー化を求める必要はない、難しいと思う（22件）
- ・店舗により違いがある（20件）
- ・店内が狭い(12件)
- ・駐車場がない、適正に利用されていない（9件）

注) コンビニエンスストアについては、「階段」「エレベーター、エスカレーター」「授乳とおむつ交換ができる場所」の項目を設けていない。

注) 「整備されている」とは、「整備されている」と「やや整備されている」の合計を表し、「整備されていない」とは、「整備されていない」と「あまり整備されていない」の合計を表す。

第3章 住宅のバリア

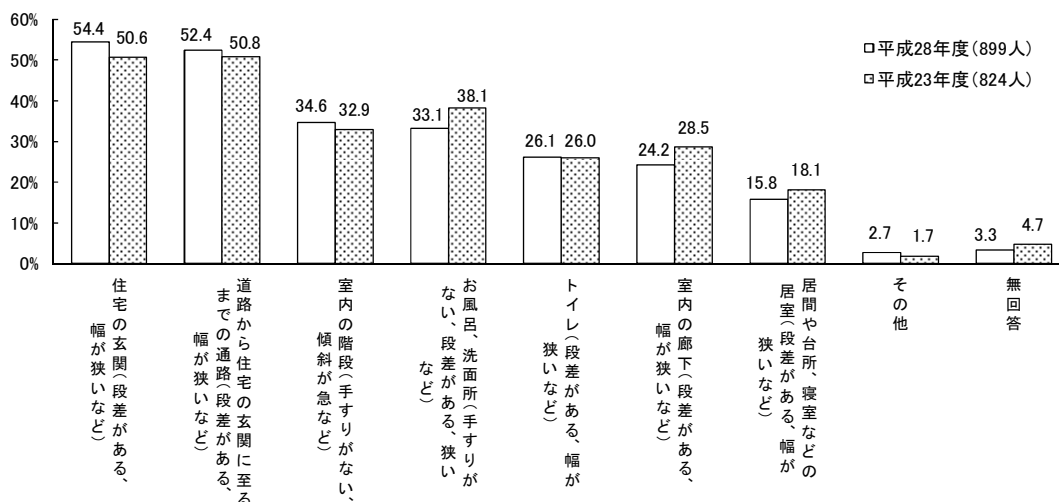
1 現在の住宅でのバリアの箇所

(1) 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「住宅の玄関」、「道路から住宅の玄関に至るまでの通路」の割合が、5割

一戸建てでバリアを感じる場所が「ある」と答えた人（899人）に、バリアを感じる箇所を聞いたところ、「住宅の玄関」の割合が54.4%で最も高く、次いで「道路から住宅の玄関に至るまでの通路」の割合が52.4%が続いている。（図Ⅱ-3-2 本文145p）

図Ⅱ-3-2 現在の住宅でのバリアの箇所（一戸建て）〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

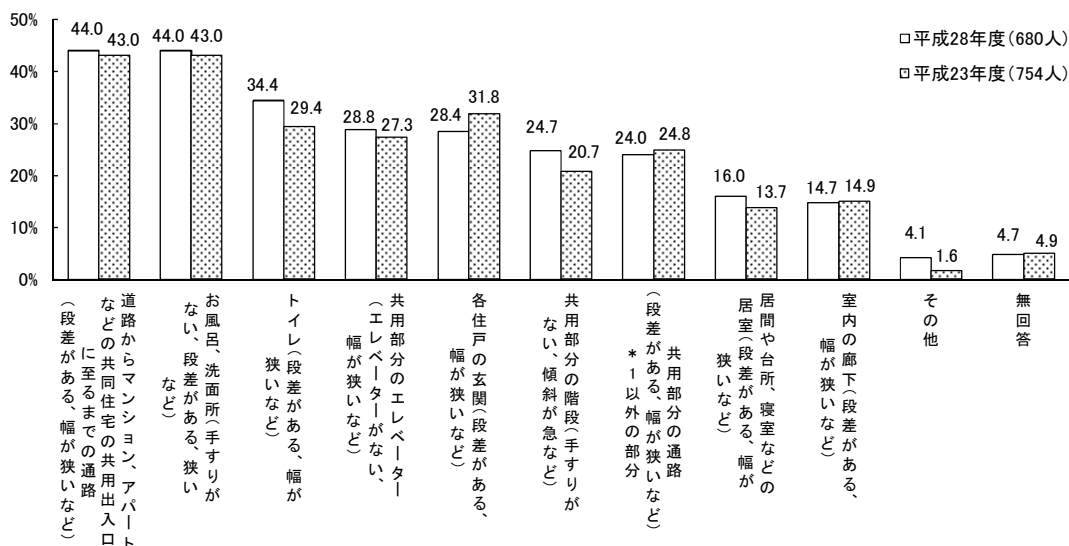


(2) 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「道路から共同住宅の共用出入口に至るまでの通路」、「お風呂、洗面所」の割合が最も高く、それぞれ4割

共同住宅でバリアを感じる場所が「ある」人（680人）に、バリアを感じる箇所を聞いたところ、「道路からマンション、アパートなどの共同住宅の共用出入口に至るまでの通路」と「お風呂、洗面所」の割合がともに44.0%で最も高くなっている。（図Ⅱ-3-3 本文148p）

図Ⅱ-3-3 現在の住宅でのバリアの箇所（共同住宅）〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



注)「*1以外の部分」とは、「道路からマンション、アパートなどの共同住宅の共用出入口に至るまでの通路(段差がある、幅が狭いなど)以外の共用部分のことをいう。

第4章 まちの中での情報提供

1 まちの中での情報提供

(1) まちの中の案内標示などの整備状況に関する意識

一性・年齢階級別、地域別、平成23年度調査との比較

「整備されている」と「やや整備されている」を合わせた割合が、約7割

外出したいときに、行きたい建物や施設への案内標示や駅などの乗り換えの誘導標示など、まちの中の標示や説明がわかりやすく整備されているかを聞いたところ、「整備されている」と「やや整備されている」を合わせた割合は、69.6%で、全体の約7割となっている。

年齢階級別にみると、80歳以上では、「整備されている」と「やや整備されている」を合わせた割合が62.2%で、総数と比べて7.4ポイント低くなっている。

地域別にみると、区部は70.3%、市町村部は68.2%となっている。(表Ⅱ-4-1 本文151p)

表Ⅱ-4-1 まちの中の案内標示などの整備状況に関する意識一性・年齢階級別、地域別、平成23年度調査との比較

	総数	い る 整 備 さ れ て	て や や 整 備 さ れ	さ あ ま り て い 整 備 さ れ な い	い 整 備 さ れ て	無 回 答
総数	100.0 (5,944)	15.9	53.6	25.4	3.8	1.3
		69.6				
性別						
男	100.0 (2,718)	16.8	52.1	25.8	4.3	1.0
女	100.0 (3,226)	15.2	54.9	25.0	3.3	1.6
年齢階級別						
20～29歳	100.0 (565)	20.0	53.5	21.6	3.5	1.4
30～39歳	100.0 (816)	18.6	56.6	21.1	2.9	0.7
40～49歳	100.0 (1,057)	16.2	57.5	21.8	4.2	0.4
50～59歳	100.0 (931)	12.1	53.8	28.7	4.8	0.5
60～69歳	100.0 (1,059)	13.8	53.8	27.5	3.7	1.2
70～79歳	100.0 (935)	18.4	49.5	27.1	3.3	1.7
80歳以上	100.0 (580)	13.6	48.6	29.7	3.4	4.7
		62.2				
(再掲)65歳以上	100.0 (2,137)	16.5	50.5	27.0	3.6	2.4
地域別						
区部	100.0 (3,918)	16.7	53.6	24.3	3.9	1.5
		70.3				
区中央部	100.0 (378)	16.1	55.6	23.5	3.2	1.6
区南部	100.0 (444)	17.6	52.5	25.5	3.6	0.9
区西南部	100.0 (596)	13.4	54.2	27.5	3.4	1.5
区西部	100.0 (488)	14.3	56.1	23.4	4.1	2.0
区西北部	100.0 (783)	17.2	53.6	23.4	4.7	1.0
区東北部	100.0 (596)	18.1	52.7	23.3	4.9	1.0
区東部	100.0 (633)	19.4	51.3	23.7	2.8	2.7
市・町・村部	100.0 (2,026)	14.4	53.8	27.4	3.5	0.9
		68.2				
西多摩	100.0 (229)	10.5	55.5	28.4	3.9	1.7
南多摩	100.0 (758)	14.4	51.3	29.8	3.3	1.2
北多摩西部	100.0 (215)	12.1	53.5	28.8	4.7	0.9
北多摩南部	100.0 (435)	18.2	53.6	24.6	3.4	0.2
北多摩北部	100.0 (389)	13.9	57.8	24.4	3.1	0.8
平成23年度	100.0 (6,264)	13.7	58.8	23.8	2.7	1.1
		72.4				

(2) まちの中の案内標示などを整備する上で、特に力を入れてもらいたいもの〔複数回答〕

一性・年齢階級別、地域別

20代では、「スマートフォンのアプリなどを活用した詳細情報を提供する」の割合が他の年齢階級に比べて最も高く、3割超

まちの中の案内標示や説明をよりわかりやすく整備する上で、特に力を入れてもらいたいものを聞いたところ、「わかりやすい場所に設置する」が62.8%で最も高く、次いで、「大きい文字で標示する」が54.3%となっている。

年齢階級別にみると、20代では、「スマートフォンのアプリなどを活用した詳細情報を提供する」の割合は37.9%で、「わかりやすい場所に設置する」(51.5%)に次いで高く、すべての年齢階級の中で最も高くなっている。

65歳以上では、「大きい文字で標示する」の割合が67.2%で最も高くなっている。(表Ⅱ-4-2 本文153p)

表Ⅱ-4-2 まちの中の案内標示などを整備する上で、特に力を入れてもらいたいもの〔複数回答〕

一性・年齢階級別、地域別

	総数	絵で標示する	大きい文字で標示する	視覚障害者・色弱者が、色を併用し合わせを避け、絵や文字などを併用し標示する	必要な情報がわかりやすいように整理する	複数の言語で表記する	スマートフォンなどのアプリなどを活用した詳細情報を提供する	わかりやすい場所に設置する	数を増やす	内容に頻繁に更新するなど、常に新しい情報を標示する	その他	無回答
総数	100.0 (5,944)	30.7	54.3	37.6	40.1	21.1	21.9	62.8	30.8	28.3	3.5	1.6
性別	男	100.0 (2,718)	31.6	50.0	35.4	39.4	20.6	24.8	59.6	31.4	-	-
	女	100.0 (3,226)	29.9	57.9	39.4	40.8	21.6	19.5	65.4	30.3	30.7	2.9
年齢階級別	20～29歳	100.0 (565)	32.2	37.9	34.9	36.6	18.6	37.9	51.5	29.7	25.7	1.4
	30～39歳	100.0 (816)	29.7	41.2	31.0	38.8	17.3	31.3	58.2	28.9	27.5	3.6
	40～49歳	100.0 (1,057)	29.7	44.1	36.5	42.0	18.9	27.7	59.7	23.0	27.5	3.3
	50～59歳	100.0 (931)	30.8	55.4	42.4	41.4	22.7	26.9	64.9	30.7	29.0	2.8
	60～69歳	100.0 (1,059)	32.5	62.1	43.0	42.9	25.0	14.4	69.9	34.8	29.0	3.8
	70～79歳	100.0 (935)	29.8	67.6	37.2	38.7	23.0	9.5	67.6	35.6	29.5	3.7
	80歳以上	100.0 (580)	30.2	69.7	34.1	37.4	20.7	8.4	61.4	34.0	29.5	6.4
	(再掲)65歳以上	100.0 (2,137)	31.0	67.2	38.1	39.2	23.3	9.9	66.2	35.3	29.6	4.8
地域	区部	100.0 (3,918)	30.8	53.1	37.6	40.1	21.1	21.9	61.9	30.2	27.8	3.8
	区中央部	100.0 (378)	31.5	49.5	37.6	39.7	20.1	25.4	61.4	25.9	29.6	3.7
	区南部	100.0 (444)	34.7	54.5	40.5	40.1	24.1	22.1	64.9	31.1	30.0	2.5
	区西南部	100.0 (596)	26.8	54.9	36.4	42.6	22.5	21.5	62.4	31.5	29.0	3.9
	区西部	100.0 (488)	29.9	49.6	37.7	37.9	23.8	24.2	59.2	30.9	28.1	3.3
	区西北部	100.0 (783)	31.8	51.6	39.8	42.8	23.0	23.1	62.8	31.7	28.7	4.2
	区東北部	100.0 (596)	29.7	56.4	37.8	36.9	18.5	18.8	62.2	26.5	23.5	5.2
	区東部	100.0 (633)	31.6	54.2	33.5	39.3	16.4	19.9	60.0	32.1	26.7	3.2
	市・町・村部	100.0 (2,026)	30.5	56.6	37.5	40.2	21.2	21.9	64.5	32.0	29.4	3.1
	西多摩	100.0 (229)	34.1	54.1	35.4	29.7	15.3	22.3	58.1	27.9	27.9	1.3
	南多摩	100.0 (758)	27.7	58.0	37.2	41.0	20.4	22.3	67.4	33.0	32.3	3.7
北多摩西部	100.0 (215)	33.0	53.0	35.8	42.8	21.9	24.7	67.0	33.0	28.4	1.9	
北多摩南部	100.0 (435)	32.2	55.9	36.8	42.3	25.5	21.6	64.8	32.4	29.9	3.4	
北多摩北部	100.0 (389)	30.6	57.8	41.1	41.1	21.1	19.8	60.7	31.4	24.4	3.1	

第5章 ソフト面でのバリアフリー（心のバリアフリー）

1 外出時に困っている人に手助けをした経験

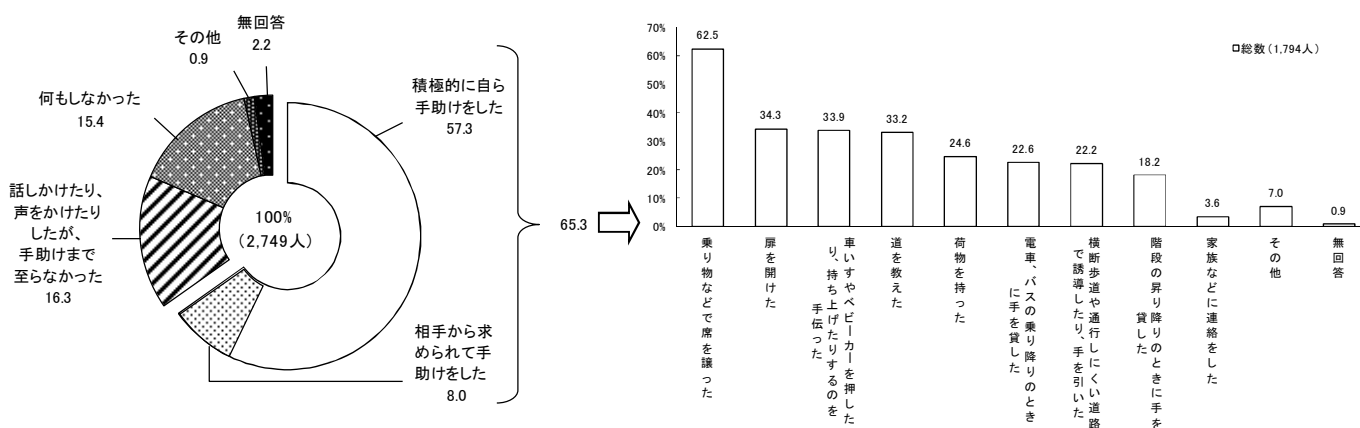
(1) 困っている人にした手助けの内容〔複数回答〕

「乗り物などで席を譲った」の割合が、6割

過去1年くらいの中に、外出の際、高齢者や障害のある方、妊産婦、乳幼児を連れた方などが困っているのを見かけたり、出会ったりしたことがある人(2,749人)のうち、「積極的に自ら手助けをした人(57.3%、1,574人)」と「相手から求められて手助けをした人(8.0%、220人)」に、どのような手助けを行ったか聞いたところ、「乗り物などで席を譲った」の割合が62.5%で最も高く、次いで「扉を開けた」が34.3%、「車いすやベビーカーを押したり、持ち上げたりするのを手伝った」が33.9%、「道を教えた」が33.2%となっている。(図Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-4 本文159p)

図Ⅱ-5-3 外出先で困っている人を見かけたときの行動

図Ⅱ-5-4 困っている人にした手助けの内容〔複数回答〕



注) 「その他」の意見(計128件)としてあげられた主なものは、以下のとおりである。

なお、1人の回答に複数の内容が含まれている場合は、内容ごとに集計している。

- ・目的地まで手を貸し、案内した(15件)
- ・救急車、警察を呼んだ。係員に知らせた(15件)
- ・タクシーを止めるのを手伝った(10件)
- ・困っていることはないかなど、声掛けをした(9件)
- ・エレベーターの乗り降り、物を拾うなどの手助けをした(9件)
- ・転倒した人を起こしたり、介助した(6件)
- ・買い物の手助けをした(5件)
- ・自転車が転倒したのを起こした(5件)

2 外出先で誰かの手助けを必要と感じた経験

(1) 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕

－外出時グループ別

高齢者グループは、「荷物を持つのを手伝ってほしかった」の割合が高く、4割

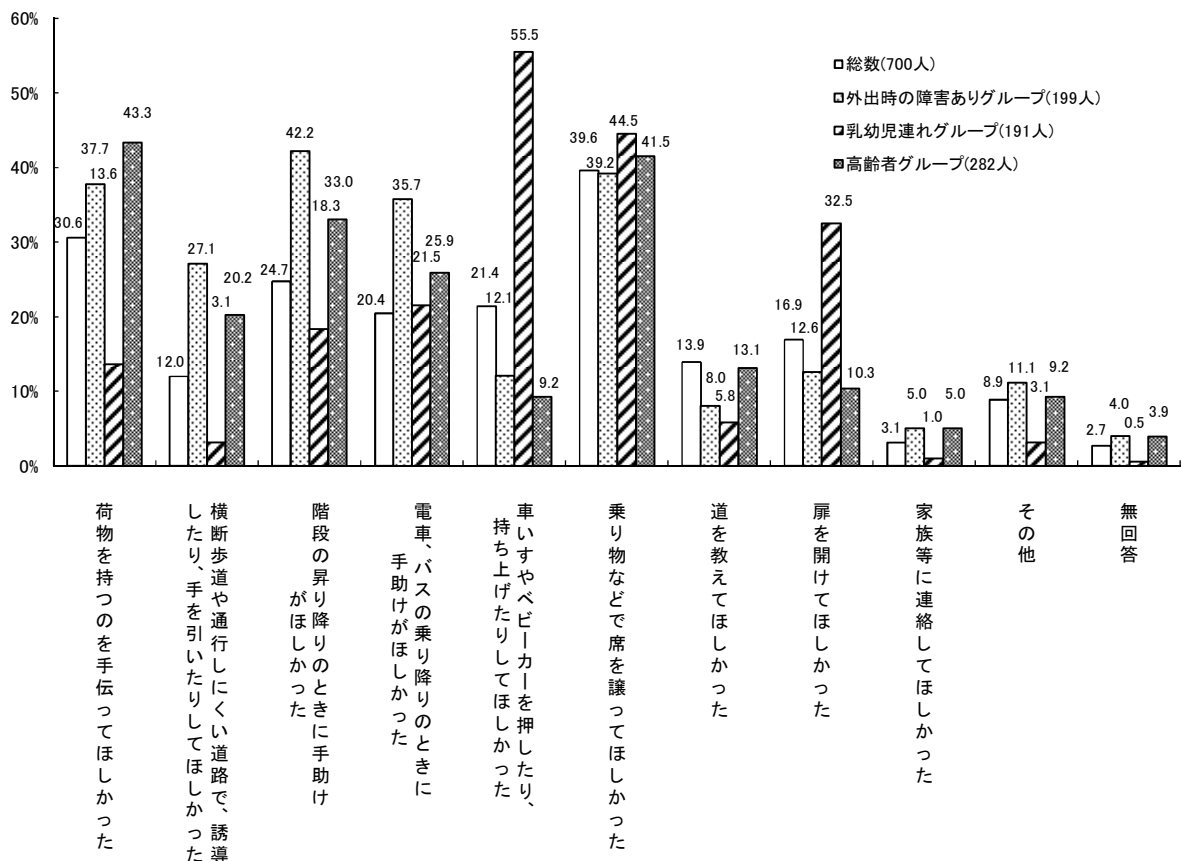
必要とした手助けの内容を外出時グループ別にみると、外出時の障害ありグループでは、「階段の昇り降りのときに手助けがほしかった」の割合が42.2%で最も高く、総数(24.7%)に比べて17.5ポイント高くなっている。

高齢者グループでは、「荷物を持つのを手伝ってほしかった」の割合が43.3%で最も高く、総数(30.6%)と比べて12.7ポイント高くなっている。

乳幼児連れグループでは、「車いすやベビーカーを押したり、持ち上げたりしてほしかった」の割合が55.5%で最も高く、総数(21.4%)に比べて34.1ポイント高くなっている。(図Ⅱ-5-3 本文169p)

図Ⅱ-5-3 誰かの手助けを必要と感じたときに、必要とした手助けの内容〔複数回答〕

－外出時グループ別



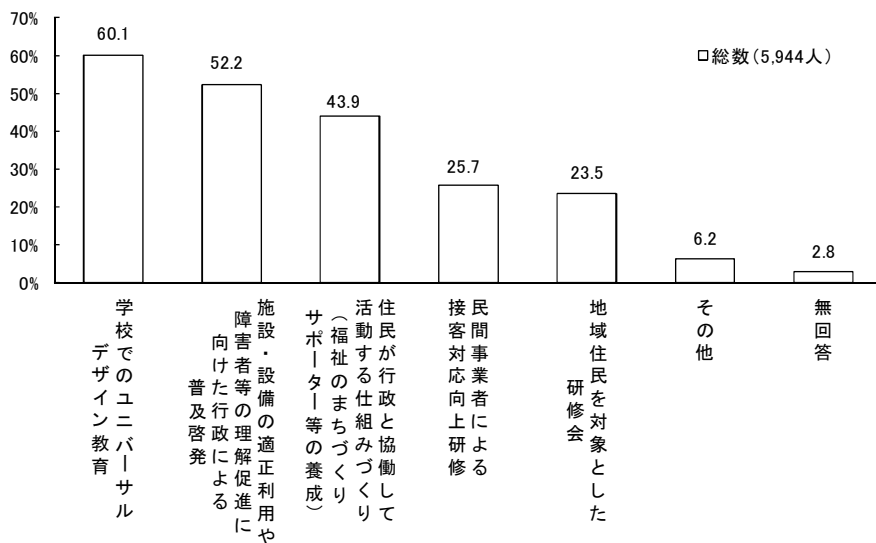
3 心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組

(1) 心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組〔複数回答〕

「学校でのユニバーサルデザイン教育」が最も高く、6割

心のバリアフリーの実現のため、効果的だと思う取組について聞いたところ、「学校でのユニバーサルデザイン教育」の割合が60.1%で最も高く、次いで「施設・設備の適正利用や障害者等の理解促進に向けた行政による普及啓発」が52.2%となっている。(図Ⅱ-5-14 本文172p)

図Ⅱ-5-14 「心のバリアフリーに向けた取組の強化」の目指すべき将来像の実現のため、効果的だと思う取組〔複数回答〕



第6章 ユニバーサルデザイン

1 ユニバーサルデザインの認知度

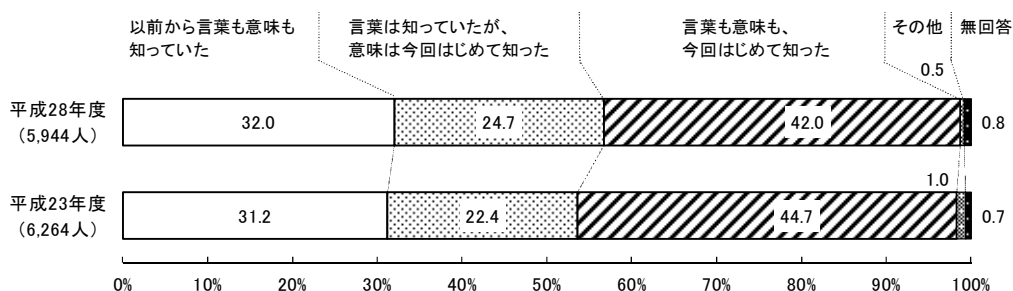
(1) ユニバーサルデザインの認知度—平成23年度調査との比較

「以前から言葉も意味も知っていた」の割合は、32.0%

「ユニバーサルデザイン」という言葉や意味を知っているかどうか聞いたところ、「以前から言葉も意味も知っていた」の割合は、32.0%となっている。

一方、「言葉も意味も、今回はじめて知った」の割合は42.0%となっている。(図Ⅱ-6-1 本文175p)

図Ⅱ-6-1 ユニバーサルデザインの認知度—平成23年度調査との比較



第7章 東京の福祉のまちづくり

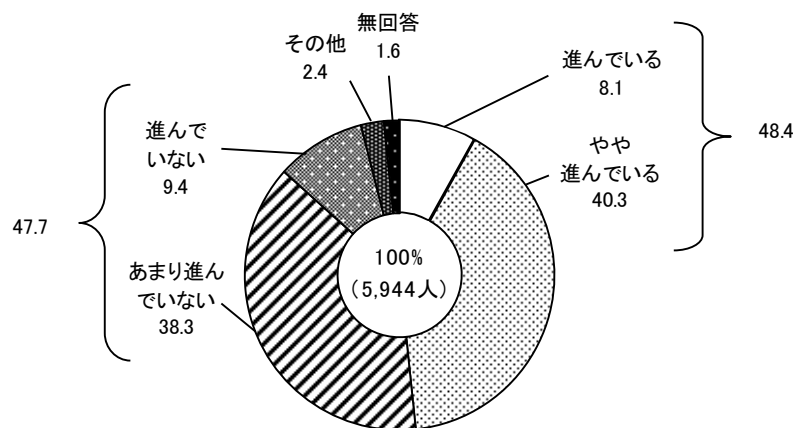
1 東京の福祉のまちづくりの印象

(1) 東京のまちにおける施設や設備のバリアフリー化の状況

「進んでいる」と「やや進んでいる」を合わせた割合は、48.4%

現在の東京のまちにおける建物、道路、駅、電車などの施設や設備のバリアフリー化の状況について聞いたところ、「進んでいる」と「やや進んでいる」を合わせた割合は48.4%、「進んでいない」と「あまり進んでいない」を合わせた割合は47.7%で、ほぼ同じ割合となっている。(図Ⅱ-7-1 本文179p)

図Ⅱ-7-1 東京のまちにおける施設や設備のバリアフリー化の状況



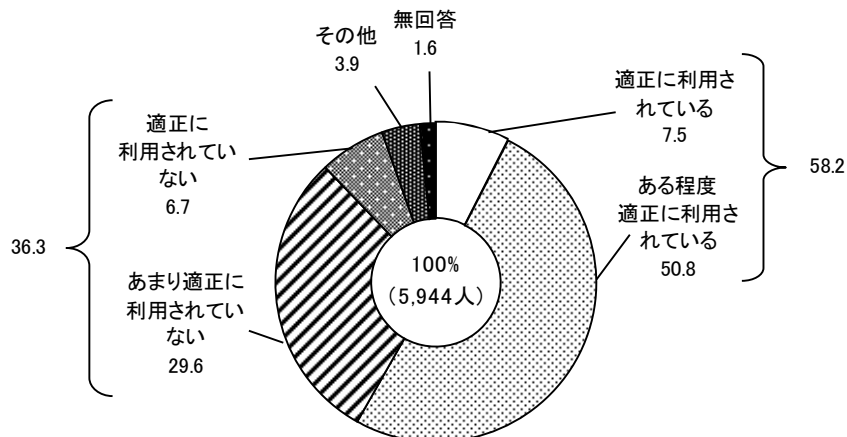
(2) 東京のまちにおける施設や設備の利用状況等

「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合は、58.2%

現在の東京のまちにおける車いす使用者等にも使いやすい施設や設備（様々な機能がついている広いトイレや、幅の広い駐車スペースなど）の利用状況等について聞いたところ、「適正に利用されている」と「ある程度適正に利用されている」を合わせた割合は58.2%となっている。

一方、「適正に利用されていない」と「あまり適正に利用されていない」を合わせた割合は36.3%となっている。(図Ⅱ-7-3 本文183p)

図Ⅱ-7-3 東京のまちにおける施設や設備の利用状況等



注)「適正な利用」とは、施設・設備を必要としている人が利用したい時に利用できる状態にあることをいう。

例えば、通常の駐車スペースで乗り降りできる人が幅の広い駐車スペースに駐車しているために、車いす利用者等が駐車できない状態は、適正な利用とはいわない。

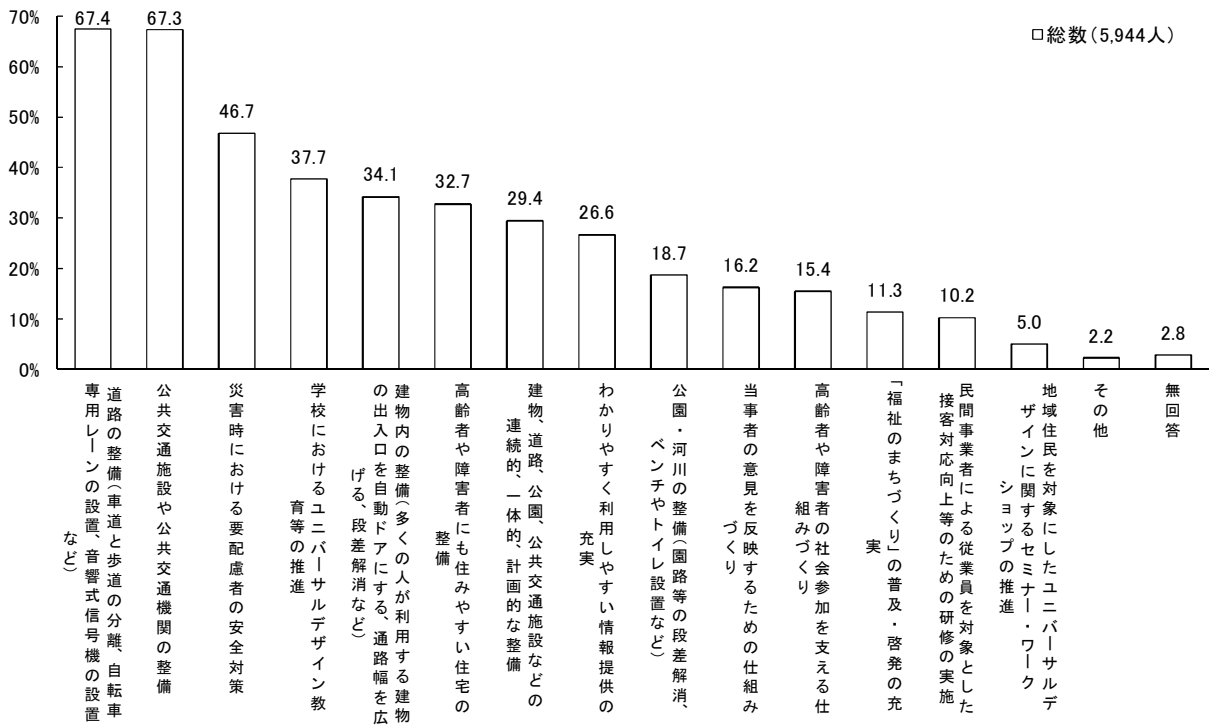
2 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があるもの

(1) 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があるもの〔複数回答〕

「道路の整備」、「公共交通施設や公共交通機関の整備」の割合が6割超

今後「ユニバーサルデザインの理念に基づいた福祉のまちづくり」を進めていくにあたり、東京都が特に重点をおいて取り組む必要があるものを聞いたところ、「道路の整備」の割合が67.4%、「公共交通施設や公共交通機関の整備」が67.3%となっている。(図Ⅱ-7-5 本文187p)

図Ⅱ-7-5 福祉のまちづくりで特に重点的に取り組む必要があるもの〔複数回答〕



第8章 子育て支援

1 子育てのための住宅の周りの環境

(1) 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

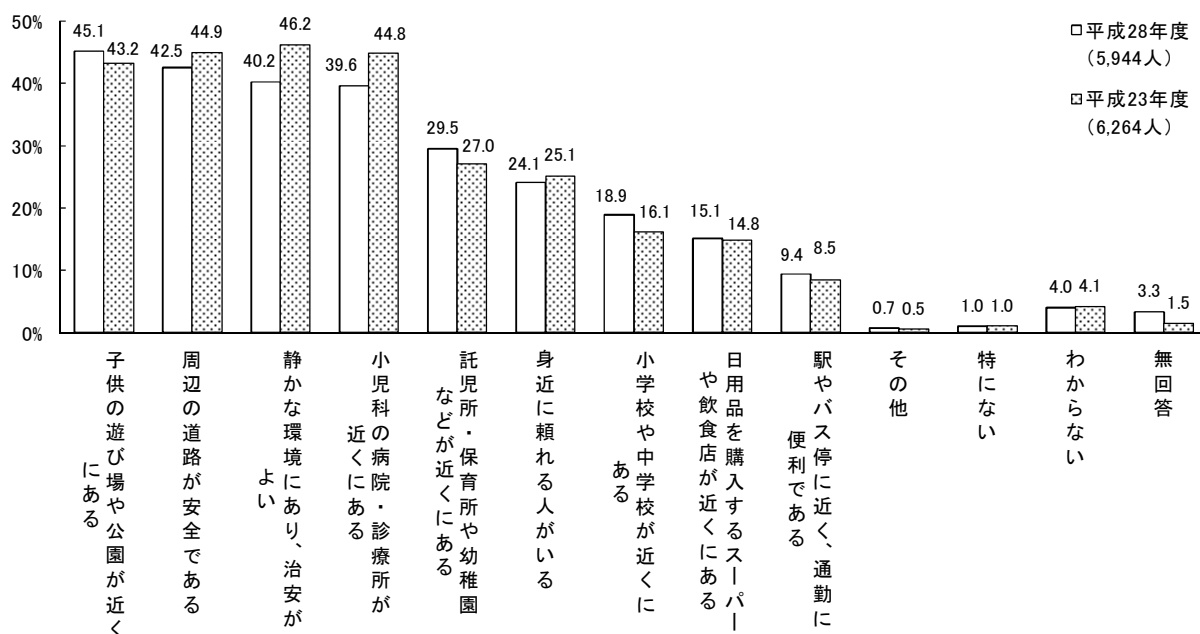
－平成23年度調査との比較

「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が最も高く、4割超

子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うことを聞いたところ、「子供の遊び場や公園が近くにある」の割合が45.1%でも最も高く、次いで「周辺の道路が安全である」が42.5%、「静かな環境にあり、治安がよい」が40.2%、「小児科の病院・診療所が近くにある」が39.6%となっている。(図Ⅱ-8-1 本文193p)

図Ⅱ-8-1 子育てをする上で住宅の周りの環境として重要と思うこと〔複数回答〕

－平成23年度調査との比較



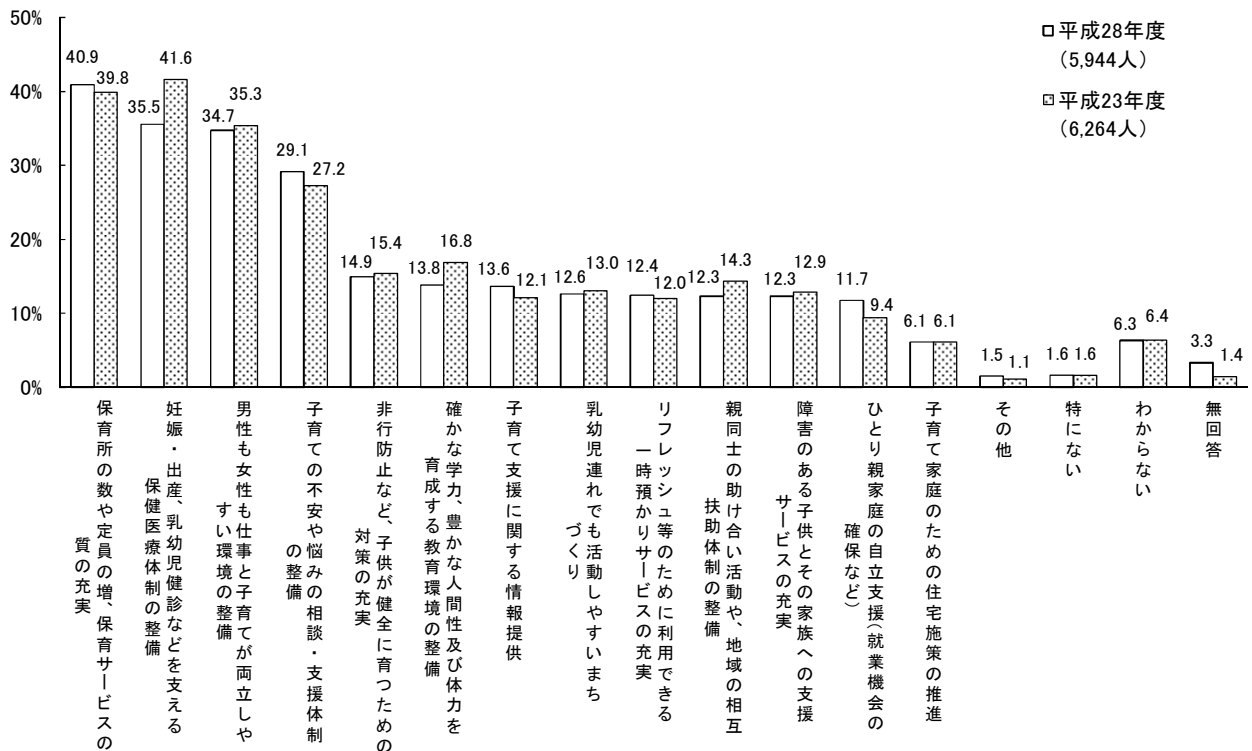
2 子育て支援

(1) 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合が高く、4割

子育て支援としてどのような施策やサービスが有効だと思うか聞いたところ、「保育所の数や定員の増、保育サービスの質の充実」の割合が40.9%で最も高く、次いで「妊娠・出産、乳幼児健診などを支える保健医療体制の整備」が35.5%、「男性も女性も仕事と子育てが両立しやすい環境の整備」が34.7%となっている。(図Ⅱ-8-2 本文200p)

図Ⅱ-8-2 子育て支援のために有効と思うこと〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



第9章 障害者支援

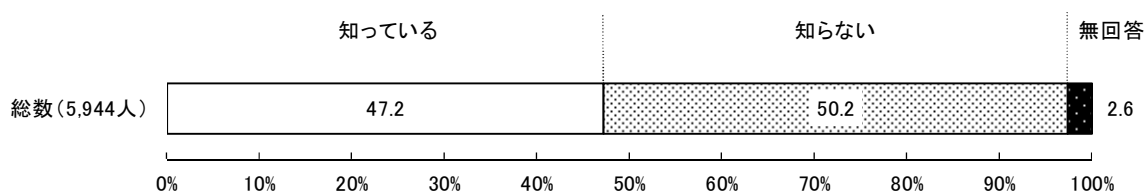
1 障害者差別解消法の認知度

(1) 障害者差別解消法の認知度

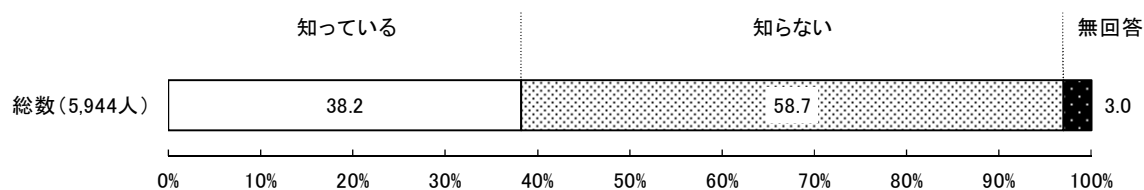
「不当な差別的取扱いの禁止」の割合が最も高く、47.2%

「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の内容について知っているか聞いたところ、「知っている」人の割合は、「不当な差別的取扱いの禁止」が47.2%、「合理的配慮の提供」が38.2%、「行政機関等による住民等への普及・啓発活動」が29.6%で、「不当な差別的取扱いの禁止」が最も高くなっている。（図Ⅱ-9-1～図Ⅱ-9-3 本文207p）

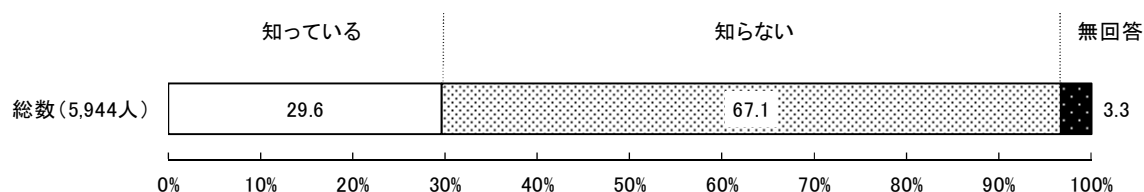
図Ⅱ-9-1 障害者差別解消法の認知度（不当な差別的取扱いの禁止）



図Ⅱ-9-2 障害者差別解消法の認知度（合理的配慮の提供）



図Ⅱ-9-3 障害者差別解消法の認知度（行政機関等による住民等への普及・啓発活動）



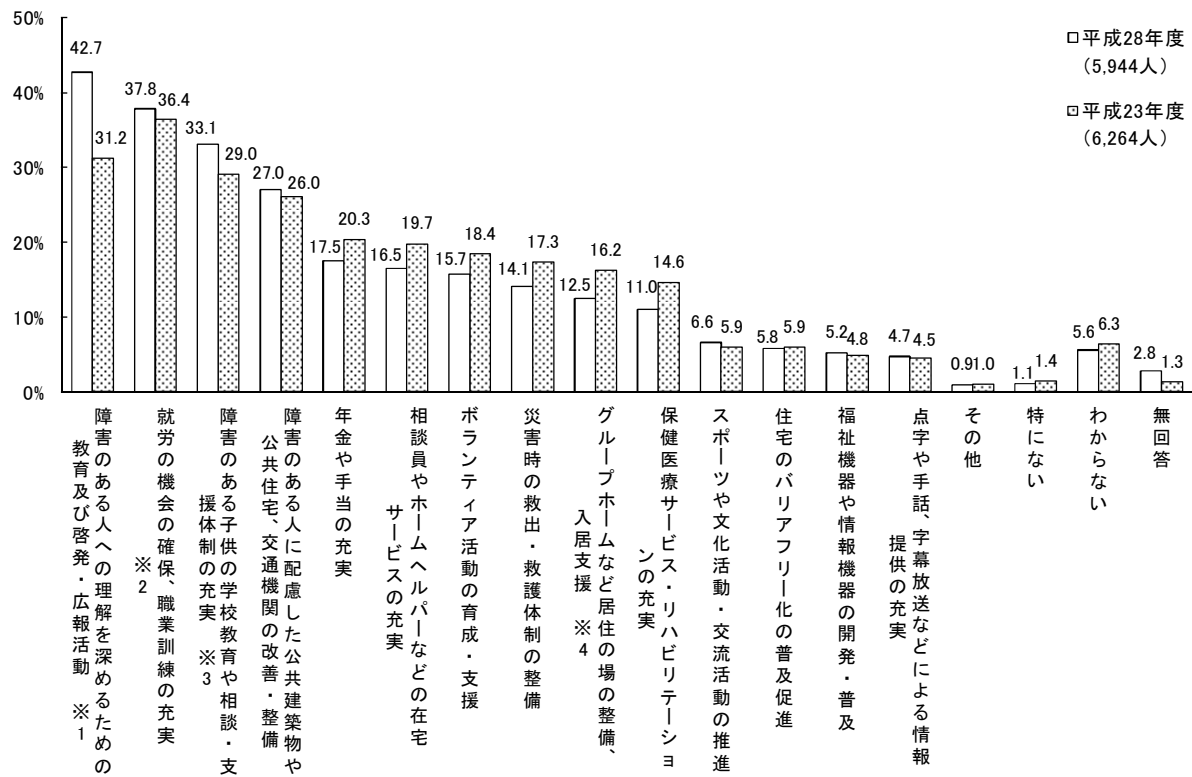
2 重要だと思う障害者支援策

(1) 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕－平成23年度調査との比較

「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が最も高く、42.7%

障害のある人とない人がともに地域社会で暮らしていくために、行政の施策として、どのようなことが重要だと思うか聞いたところ、「障害のある人への理解を深めるための教育及び啓発・広報活動」の割合が42.7%で最も高く、次いで「就労の機会の確保、職業訓練の充実」が37.8%、「障害のある子供の学校教育や相談・支援体制の充実」が33.1%となっている。(図Ⅱ-9-6 本文216p)

図Ⅱ-9-6 重要だと思う障害者支援策〔複数回答〕－平成23年度調査との比較



注) 平成23年度調査では、※1は「障害のある人への理解を深めるための啓発・広報活動」、※2は「職業訓練の充実、就労の機会の確保」、※3は「障害のある子供の相談・支援体制や学校教育の充実」、※4は「グループホームやケアホームなど居住の場の整備、入居支援」、※5は「民間住宅のバリアフリー化の普及推進」としていた。

第10章 地域福祉

1 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人

(1) 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕

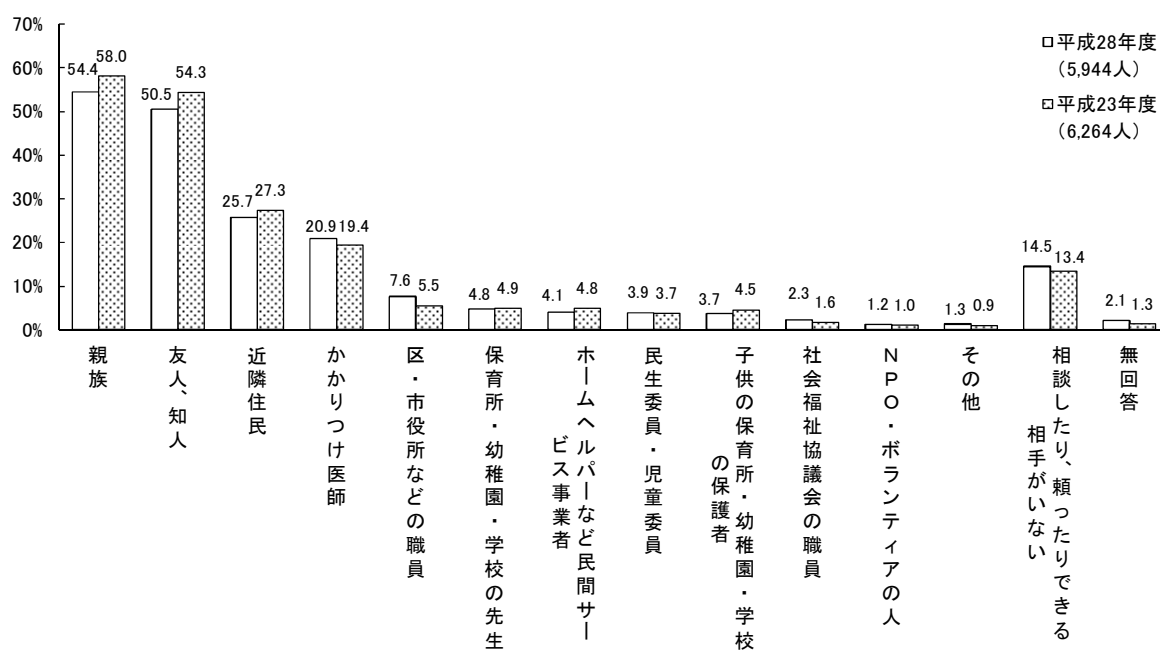
－平成23年度調査との比較

「親族」と「友人、知人」が5割

現在、住んでいる地域に、困ったときに相談したり、頼ったりできる人はいるか聞いたところ、「親族」の割合が54.4%で最も高く、次いで「友人、知人」が50.5%で、5割以上となっている。一方、「相談したり、頼ったりできる相手がいない」は14.5%となっている。(図Ⅱ-10-1 本文219p)

図Ⅱ-10-1 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕

－平成23年度調査との比較



(2) 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕－居住開始時期別

居住開始時期が平成27年以降の人は、「近隣住民」の割合が9.4%、「相談したり、頼ったりできる相手がない」の割合が24.2%

現在、住んでいる地域に、困ったときに相談したり、頼ったりできる人がいるかを居住開始時期別にみると、居住開始時期が平成27年以降の人は、「近隣住民」の割合が9.4%で、総数(25.7%)に比べて、16.3ポイント低くなっている。また、「かかりつけ医師」の割合は10.0%で、総数(20.9%)に比べて10.9ポイント低くなっている。

一方、「相談したり、頼ったりできる相手がない」の割合は24.2%で、総数(14.5%)に比べて、9.7ポイント高くなっている。(表Ⅱ-10-4 本文223p)

表Ⅱ-10-4 地域の中で困ったときに相談したり、頼ったりできる人〔複数回答〕
－居住開始時期別

	総数	近隣住民	親族	友人、知人	保育所の先生・幼稚園・学校の先生	子供の保育所・幼稚園・学校の保護者	ホームヘルパーなど民間サービス事業者	かかりつけ医師	民生委員・児童委員	区・市役所等の職員	社会福祉協議会の職員	のNPO・ボランティア	その他	相談したり、頼ったりできる相手がない	無回答
総数	100.0 (5,944)	<u>25.7</u>	54.4	50.5	4.8	3.7	4.1	<u>20.9</u>	3.9	7.6	2.3	1.2	1.3	<u>14.5</u>	2.1
昭和19年以前	100.0 (186)	38.2	62.4	43.5	1.6	-	5.4	29.0	8.1	9.7	2.2	-	0.5	9.7	5.4
昭和20年～29年	100.0 (231)	30.3	58.9	43.3	0.4	-	8.7	29.9	4.8	13.4	3.9	1.3	0.4	12.1	2.2
昭和30年～39年	100.0 (272)	44.5	59.2	51.8	1.5	1.5	13.2	30.1	8.1	7.7	4.8	0.7	0.7	7.7	2.2
昭和40年～49年	100.0 (439)	34.6	58.3	44.9	1.8	1.6	10.0	31.4	7.3	10.5	3.6	1.6	0.7	12.3	3.0
昭和50年～59年	100.0 (522)	32.2	59.6	54.4	1.1	1.3	4.2	26.1	5.4	10.0	2.9	1.7	1.0	10.3	1.9
昭和60年～平成6年	100.0 (667)	28.3	55.2	53.5	3.0	2.1	4.0	21.1	5.8	6.3	2.7	1.5	1.5	10.6	1.9
平成7年～16年	100.0 (1,282)	25.9	55.1	53.4	3.9	3.7	2.6	20.0	2.8	7.1	2.0	1.3	1.6	13.3	2.1
平成17年～26年	100.0 (1,814)	20.2	51.3	50.1	8.5	6.1	2.2	16.9	2.3	6.9	1.8	1.1	1.6	18.0	1.5
平成27年以降	100.0 (459)	<u>9.4</u>	47.3	47.9	7.4	5.4	1.5	<u>10.0</u>	0.7	5.2	0.7	0.2	1.5	<u>24.2</u>	0.9

2 1年間に行った活動の状況と今後の活動意向

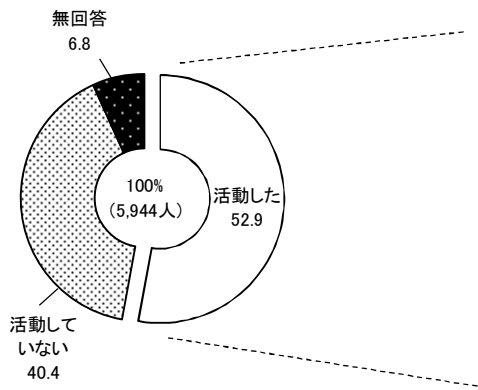
(1) 1年間に行った活動の状況

「活動した」人の割合は、52.9%

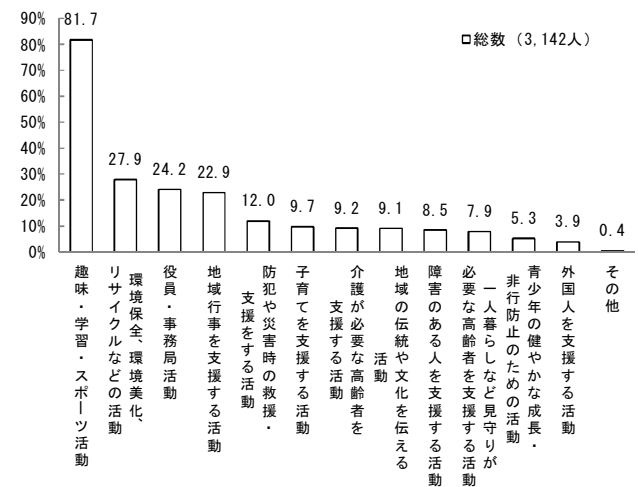
この1年間に行った活動状況について聞いたところ、「活動した」の割合は、52.9%、「活動していない」の割合は、40.4%となっている。

「活動した」人(3,142人)の活動の内容をみると、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が81.7%で最も高く、次いで「環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動」が27.9%、「役員・事務局活動」が24.2%、「地域行事を支援する活動」が22.9%となっている。(図Ⅱ-10-4、図Ⅱ-10-5 本文231p)

図Ⅱ-10-4 1年間に行った活動の状況



図Ⅱ-10-5 1年間に行った活動内容〔複数回答〕



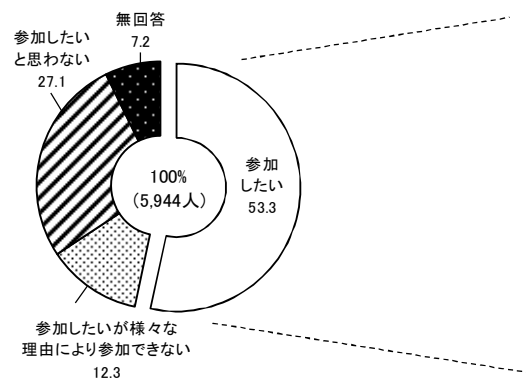
(2) 今後の活動意向

「参加したい」人の割合は、53.3%、「参加したいが様々な理由により参加できない」人の割合は12.3%

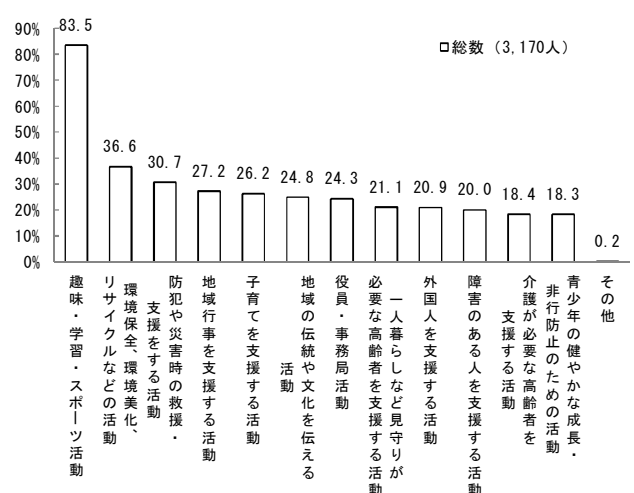
今後の活動意向について聞いたところ、「参加したい」の割合は53.3%、「参加したいが様々な理由により参加できない」の割合は12.3%、「参加したいと思わない」の割合は27.1%となっている。

「参加したい」人(3,170人)の活動の内容をみると、「趣味・学習・スポーツ活動」の割合が83.5%で最も高く、次いで「環境保全、環境美化、リサイクルなどの活動」が36.6%、「防犯や災害時の救援・支援をする活動」が30.7%となっている。(図Ⅱ-10-6、図Ⅱ-10-7 本文233p)

図Ⅱ-10-6 今後の活動意向



図Ⅱ-10-7 参加したい活動の内容〔複数回答〕



3 福祉人材対策

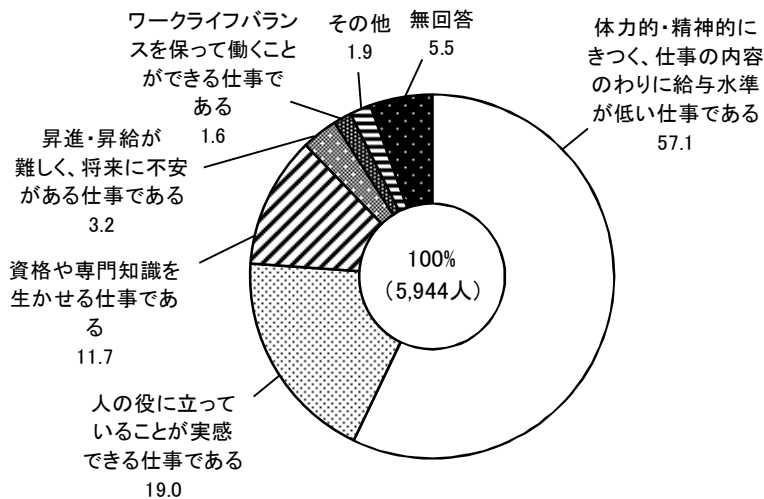
(1) 福祉・介護の仕事に対するイメージとそのイメージを抱いた理由

「体力的・精神的にきつく、仕事の内容のわりに給与水準が低い仕事である」の割合が、5割超

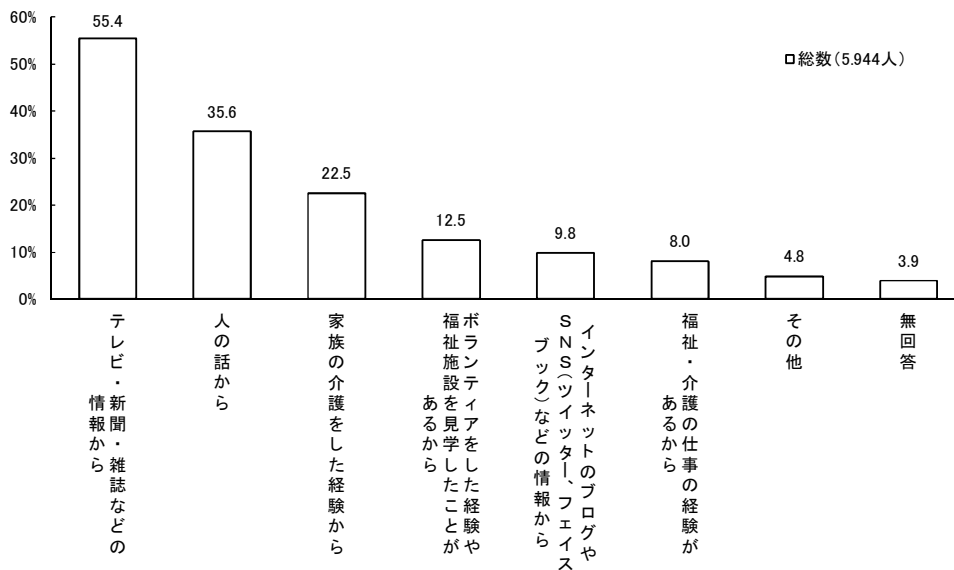
福祉・介護の仕事に対するイメージを聞いたところ、「体力的・精神的にきつく、仕事の内容のわりに給与水準が低い仕事である」の割合が57.1%で最も高く、次いで、「人の役に立っていることが実感できる仕事である」が19.0%となっている。(図Ⅱ-10-8 本文235p)

また、そのイメージを抱いた理由を聞いたところ、「テレビ・新聞・雑誌などの情報から」の割合が55.4%で最も高く、次いで「人の話から」が35.6%となっている。(図Ⅱ-10-9 本文235p)

図Ⅱ-10-8 福祉・介護の仕事に対するイメージ



図Ⅱ-10-9 福祉・介護の仕事に対するイメージを抱いた理由〔複数回答〕



(2) 福祉・介護の仕事に対するマイナスイメージの改善方法〔複数回答〕－性・年齢階級別

「給与水準の引き上げ、キャリアアップの仕組みの整備など雇用面での処遇改善」の割合が最も高く、7割超

福祉・介護の仕事に対するマイナスイメージの改善方法について聞いたところ、「給与水準の引き上げ、キャリアアップの仕組みの整備など雇用面での処遇改善」の割合が76.8%で最も高く、次いで「労働条件や職場環境に関する行政の適切な指導・監督」が57.8%となっている。

性・年齢階級別にみると、男女ともに、すべての年齢階級において、「給与水準の引き上げ、キャリアアップの仕組みの整備など雇用面での処遇改善」の割合が最も高く(男性61.6%~81.9%、女性61.2%~83.9%)、次いで、「労働条件や職場環境に関する行政の適切な指導・監督」となっている(男性48.3%~60.5%、女性45.7%~64.6%)。特に、男性の40代~60代、女性20代~50代では、「給与水準の引き上げ、キャリアアップの仕組みの整備など雇用面での処遇改善」の割合は、それぞれ総数(76.8%)に比べて高く、8割以上となっている(男性80.6%~81.9%、女性82.1%~83.9%)。(表Ⅱ-10-16 本文239p)

表Ⅱ-10-16 福祉・介護の仕事に対するマイナスイメージの改善方法〔複数回答〕－性・年齢階級別

	総数	面での処遇改善	給与水準の引き上げ、キャリアアップの仕組みの整備など雇用	労働環境の改善	介護ロボットの活用、ICTの活用、ICTの活用	テレビ・雑誌などの媒体を活用した広報	福祉・介護事業所の取り組みを認証・表彰する	働きやすい職場づくり	労働条件や職場環境に関する行政の適切な指導・監督	その他	無回答
総数	100.0 (5,944)	76.8	35.1	23.1	37.2	57.8	4.1	5.5			
男	100.0 (2,718)	76.7	36.5	25.9	36.8	55.3	4.9	5.1			
20~29歳	100.0 (280)	73.2	36.1	24.3	41.1	48.9	5.0	4.3			
30~39歳	100.0 (368)	79.9	37.0	27.4	36.1	55.4	5.7	1.9			
40~49歳	100.0 (468)	80.6	34.6	27.8	34.6	53.0	4.1	2.1			
50~59歳	100.0 (453)	81.9	41.3	25.2	37.7	60.5	4.2	3.5			
60~69歳	100.0 (508)	80.9	40.0	20.7	34.8	59.4	4.9	4.9			
70~79歳	100.0 (409)	69.4	32.5	31.1	39.9	55.5	5.6	8.3			
80歳以上	100.0 (232)	61.6	29.7	25.4	33.6	48.3	5.6	15.1			
(再掲) 男 65歳以上	100.0 (943)	71.3	33.8	27.0	36.8	54.8	5.4	8.6			
女	100.0 (3,226)	76.8	34.0	20.8	37.5	59.8	3.3	5.8			
20~29歳	100.0 (285)	82.1	34.4	23.2	50.5	58.6	2.5	1.1			
30~39歳	100.0 (448)	83.9	31.3	22.5	43.1	61.6	3.8	1.8			
40~49歳	100.0 (589)	82.7	38.0	17.7	35.3	59.4	2.5	2.7			
50~59歳	100.0 (478)	82.6	37.2	20.5	38.9	62.8	2.1	2.7			
60~69歳	100.0 (551)	76.4	38.1	19.6	31.2	64.6	3.4	6.2			
70~79歳	100.0 (526)	66.9	32.3	23.0	35.6	60.8	2.7	11.6			
80歳以上	100.0 (348)	61.2	22.4	20.7	34.5	45.7	7.5	14.7			
(再掲) 女 65歳以上	100.0 (1,194)	67.4	31.2	21.7	34.2	57.5	4.4	11.1			